令和8年度
千歳市労政審議会
（議案）

日時：令和8年8月27日（木）14時
場所：千歳市役所　第2庁舎2階　会議室3・4

千歳市労政審議会 次第

● 開会

● 議事

1 千歳市における労働行政について（令和7・8年度）

（1）ア 地元就職・人材確保支援業務の実施状況について　2ページ
　　イ スポットワーク活用支援業務の実施状況について　4ページ
　　ウ 外国人材採用・定着支援業務の実施状況について　4ページ
（2）しごと情報発信サイト「ちとせの仕事」の運営状況について　5ページ
（3）その他事業の実施状況について　6ページ
（4）季節労働者通年雇用促進支援事業の取組状況について　9ページ

【資料】

雇用需要等調査報告書（令和8年2月実施）　資料1
雇用失業情勢ちとせ（ハローワーク千歳発行）　資料2

2 地元就職と人材確保の促進について（意見交換）

● 閉会

1 千歳市における労働行政について（令和7・8年度）

（1）ア 地元就職・人材確保支援業務の実施状況について

	令和7年度	令和8年度
①目的	若者や女性・高齢者など再就職を目指す求職者等の地元企業への就職支援や企業とのマッチング事業などを実施し、地元企業への就業促進と企業の人材確保・定着を図る。	
②実施方法	民間事業者への委託により実施。	
	令和7年度委託業者： 株式会社北海道アルバイト情報社	令和8年度委託業者： ヒューマンアカデミー株式会社
③実施内容	ア 合同企業説明会（場所：北ガス文化ホール（千歳市民文化センター））	
	・開催回数 3 回(10/3、10/10、2/13) ・参加企業数 120 社(40 社×3 回) 1部 パート・アルバイト 20 社 2部 正社員 20 社 ・参加人数 483 名 （145 人、130 人、208 人） ・就職者数 65 人	・開催回数 3 回(9/30、2/3、2/9) ・参加企業数 120 社(40 社×3 回) 1部 パート・アルバイト 20 社 2部 正社員 20 社 ・参加目標人数 480 名 ・就職者目標数 82 人 ・出展企業PR動画の制作 ・出展企業の展示・体験機会を充実させるため、広めのブースを設定
	イ 企業向け支援セミナー（場所：北ガス文化ホール（千歳市民文化センター））	
	○企業向け採用活動支援セミナー ・開催回数 2 回(8/1、11/27) ・参加企業数 35社(13社、22 社) ・参加人数 35 人(13 人、22 人)	○企業向け採用力向上セミナー ・開催回数 2 回(8/26、12/10) ・参加目標企業数 30 社
	○企業向け外国人労働者採用支援セミナー ・開催回数 1回(8/22) ・参加企業数 7社 ・参加人数 12 人	○企業向け定着・環境改善セミナー ・開催回数 2回(9/18、1/15) ・参加目標企業数 30 社
	○企業向け早期離職防止セミナー ・開催回数 1回(8/27) ・参加企業数 12 社 ・参加人数 12名	○キャリアコンサルタントによる伴走型支援（セミナー参加企業より選定） ・対象企業数 8社
	昨年度開催：合同企業説明会・セミナー 	

	ウ　高校生向け就職支援事業	
	○就職サポートブック ・サイズ　　B5 ・作成部数　2,000 部 ・掲載企業数　30 社 ・納品日 3/6 ・千歳高校、千歳北陽高校、恵庭北高校、恵庭南高校へ配付	○就職サポートブック ・サイズ　　B5 ・作成部数　2,000 部 ・掲載企業数　30 社 ・完成時期　2月中旬
	○市内企業見学バスツアー ・開催回数　2回(3/10、3/18) ・参加企業 12 社(各日 6 社を訪問:午前 3 社・午後 3 社から 1 社ずつ選択) ・参加人数　106 人 ※参加者内訳 ・3/10【合計:39 人】 千歳北陽高校 30 人(教員 3 人)、 恵庭北高校6人(教員 0 人) ・3/18【合計:67 人】 千歳北陽高校　生徒 40 人(教員 3 人)、 千歳高校　生徒 10 人(教員 1 人)、 恵庭南高校　生徒 12 人(教員 1 人)	○市内企業見学バスツアー ・開催回数　2回 ・参加企業　8社～12 社(予定) ・開催時期　11/27、1/28(予定) ・参加目標人数　150 人 (保護者、教員含む)
	○企業向け高校生採用支援セミナー ・開催回数　1回(10/15) ・参加企業数　25 社 ・参加人数　25 人	○企業向け高校生採用支援セミナー及び高校教員との交流会 ・開催回数　1回(11/12) ・参加目標企業数 20 社
	昨年度開催:市内企業見学バスツアー 	

（1）イ スポットワーク活用支援業務の実施状況について

	令和8年度
①目的	全国的な人手不足を背景に、正職員やパート・アルバイトとは異なる「スポットワーク」（短時間・単発の雇用契約に基づく働き方）の需要が年々拡大している。 この状況を踏まえ、市内企業の人材確保を支援するため、スポットワークに関するセミナーの開催や活用事例集を作成し、市内事業者にスポットワークの有用性を認知・周知することを通じて、人手不足解消に寄与することを目的とする。
②実施方法	民間事業者への委託により実施。 株式会社タイミー
③実施内容	(1)企業向けスポットワーク活用支援セミナー 〇スポットワークの概要や具体的な活用事例を解説する。 ・開催回数　1回（7/29） ・参加企業数　9社 ・参加人数　10 人 (2)活用事例集 〇スポットワークを活用している市内企業の事例を通じて、人材課題や導入の経緯、活用方法、導入効果などを紹介し、スポットワークの具体的な活用イメージをわかりやすく解説する。 ・完成時期　3月予定

（1）ウ 外国人材採用・定着支援業務の実施状況について

	令和8年度
①目的	地域産業を支える労働力の確保に向け、特に人手不足が深刻な産業分野における外国人材の採用を促進し、外国人顧客対応など新たな事業展開や人材確保を支援する。 具体的には、企業向けセミナーの開催、専門事業者と企業の交流の場を設けるとともに、外国人材を雇用しようとする企業への採用相談窓口を開設することで、適切な外国人材の採用を促し安定的な雇用の確保及び定着を図る。
②実施方法	民間事業者への委託により実施。 キャリアバンク株式会社
③実施内容	(1)企業向けセミナー・座談会 〇外国人材の採用時に必要な在留資格等の基礎知識から、採用後の定着に向けた支援策や取組を解説する。 ・開催回数　2 回（8/7、2 月頃開催予定） ・参加企業数　24 社（うち、対面 14 社、オンライン 10 社） ・参加人数　31 人（うち、対面 16 人、オンライン 15 人） (2)外国人材採用相談窓口 〇在留資格制度（育成就労制度を含む）、採用手続、外国人受入れ時の注意点や日本語教育等、外国人材の採用から雇用後の定着までの一般的な相談に対応する。 ・受付期間：8/3～3/31 ・受付方法：オンライン（Zoom等）、電話、メール

（2）しごと情報発信サイト「ちとせの仕事」の運営状況について

	令和7年度	令和8年度
①サイトの概要	市内企業の人材確保の支援と市内求職者や首都圏等に在住するUIJターン求職者等の就職促進を図ることを目的に、平成 28 年 12 月にしごと情報発信サイト「ちとせの仕事」を開設しており、採用予定のある市内企業の求人・採用情報のほか、UIJターンに関する情報等を発信している。	
②企業情報掲載内容	会社概要や求人情報等の文字情報に加え、仕事の内容や職場の雰囲気が伝わるような写真をあわせて掲載している。	
③掲載企業数	132 社(3 月 31 日時点)	134 社(7 月 31 日時点)
④アクセス状況	64,372 件 (4月～7 月の月平均)4,965 件	27,864 件(7 月 31 日時点) (4月～7 月の月平均)6,966 件
⑤実績	サイト経由の応募数 29 社 サイトの掲載企業の採用数 9社	サイト経由の応募数 15 社 サイトの掲載企業の採用数 1 社 (7 月 31 日時点)
⑥情報提供及び周知	求職者への有益な情報発信を効率的に行うため、「市公式 LINE(仕事情報)」などを用い、サイトの新着情報や就職関連イベント情報などの提供を行っている。 また、サイトの周知のため、リーフレットを市内の公共施設等に設置を依頼しているほか、当サイトへ誘導するノベルティ(R7:メモ帳、R8:エコバック)を合同企業説明会等で配布している。	
ちとせの仕事 Work of Chitose	 ＜トップページ＞	

（3） その他事業の実施状況について

<table>
<tr><th></th><th>令和７年度</th><th>令和８年度</th></tr>
<tr><td rowspan="3">① 新規高卒者企業説明会</td><td colspan="2">千歳公共職業安定所が主催しており、千歳市及び恵庭市との共催で、高等学校卒業予定者の職業理解促進及び地元企業の若年労働者確保を目的として、ハローワーク千歳管内での企業へ就職を考えている高校3年生に向け「職業」と「企業概要」を説明する企業説明会を開催している。</td></tr>
<tr><td>【令和８年3月卒業予定者対象】
・日時：令和７年7月 14 日（火）
14：00～16：10
・場所：ANAクラウンプラザホテル千歳
・参加企業　32 社
・参 加 者 12 校 73 人</td><td>【令和９年3月卒業予定者対象】
・日時：令和8年7月 15 日（水）
14：00～16：10
・場所：ANAクラウンプラザホテル千歳
・参加企業　24 社
・参 加 者 8校 68 人</td></tr>
<tr><td> </td><td> </td></tr>
<tr><td>②雇用需要等調査の実施</td><td colspan="2">市内企業における採用予定などの雇用情報を把握することを目的とした調査を年2回実施し、調査結果をハローワーク千歳に情報提供している。
※年度別の雇用需要等調査結果の推移　下表のとおり
※調査報告書　資料1を参照。</td></tr>
</table>

雇用需要等調査結果の推移（過去5年間）

事業年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
調査年月	令和3年	令和4年		令和5年		令和6年		令和7年		令和8年
	8月	2月	8月	2月	8月	2月	8月	2月	8月	2月
調査対象企業数（社）	1,184	1,185	1,172	1,170	1,143	1,565	1,251	1,241	1,243	1,225
回答数（社）	445	370	375	352	321	424	370	359	363	360
回答率（%）	37.6	31.2	32	30.1	28.1	27.1	29.6	28.9	29.2	29.4
採用予定企業数（社）	117	106	129	144	113	173	132	141	144	137
採用予定人数（人）	337	320	246	732	410	973	502	583	866	716

③就職・労働相談業務	解雇・雇用調整や賃金未払いなどのトラブルや生活資金貸付等の相談に応じ、専門の窓口の紹介や、情報提供を行っている。 ※就職・労働相談件数及び離職者相談件数　下表のとおり

就職・労働相談件数（過去5年間）

○就職・労働相談

区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
転職に関する相談	1	0	1	4	1	1
給与に関する相談	2	1	1	1	4	0
労働時間等の労働条件	0	1	2	2	1	1
職場のいじめ・セクハラ	1	1	1	0	1	1
生活資金貸付	2	1	12	9	5	0
その他	9	12	8	4	1	0
計	15	16	25	20	13	3

※令和8年度は7月末現在

○離職者相談

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
就職相談・情報提供	0	0	0	3	0	0	0
生活福祉資金	0	0	0	3	2	1	0
解雇・倒産	1	0	0	0	0	0	0
雇用保険の手続・給付	0	1	0	1	0	1	0
職業訓練	0	1	1	1	0	0	1
その他	8	0	0	1	1	1	0
計	9	2	1	9	3	3	1

※令和8年度は7月末現在

④千歳自衛隊定年退職者援護団体との情報共有	千歳・恵庭地域就職援護センター及び千歳基地援護室の取りまとめによる市内3か所の駐屯地等（東千歳・北千歳・千歳基地）の自衛隊定年退職者数の報告を受け、市内企業へ就職状況を把握している。 また、自衛隊援護部署、千歳商工会議所、ハローワーク千歳などの関係機関の実務担当者と、年１回の意見交換会を開催する予定である。

自衛隊除隊者数の推移（過去５年間、各年度末現在）

（単位：人）

年度	総数	陸上自衛隊		航空自衛隊千歳基地
		東千歳駐屯地	北千歳駐屯地	
R3	352	164	76	112
R4	364	187	59	118
R5	281	143	36	102
R6	233	90	51	92
R7	330	137	50	143

⑤千歳市季節労働者冬期就労対策事業	**ア　千歳市季節労働者の推移（過去５年間）** 令和３年度　542人（前年度比 10.1%減） 令和４年度　514人（前年度比　5.2%減） 令和５年度　514人（前年度比　増減なし） 令和６年度　489人（前年度比　4.9%減） 令和７年度　468人（前年度比　4.3%減） ※（資料出所）ハローワーク千歳

<table>
<tr><th></th><th>令和７年度</th><th>令和８年度</th></tr>
<tr><td rowspan="3">⑤千歳市季節労働者冬期就労対策事業</td><td colspan="2">イ　千歳市季節労働者冬期就労対策事業
　季節労働者の冬期間の就労機会を確保し、生活の安定を図ることを目的に昭和 52 年度から市単独事業として取り組んでいる。</td></tr>
<tr><td>(ア)業務内容:市道(歩道)の除排雪(民間委託)
(イ)契約額:委託事業:5,236 千円(雇用人数:6 人)
(ウ)実施期間(契約期間)
令和７年 11 月 14 日～
令和８年３月 15 日
(エ)対象
市内に居住する次のいずれかに該当する方
・雇用保険特例一時金の受給資格者
・令和７年４月１日以降、季節的業務に２か月以上従事し、１週間の所定労働時間が週 30 時間以上の方</td><td>(ア)業務内容:市道(歩道)の除排雪(民間委託)
(イ)予算額:委託事業:5,513 千円(雇用予定人数:6 人)
(ウ)実施期間(契約期間)
令和８年 11 月中旬～
令和９年２月中旬予定
(エ)対象
市内に居住する次のいずれかに該当する方
・雇用保険特例一時金の受給資格者
・令和８年４月１日以降、季節的業務に２か月以上従事し、１週間の所定労働時間が週 30 時間以上の方</td></tr>
<tr><td colspan="2">別　表　市季節労働者対策事業実績　　※過去５年間

<table>
<tr><th rowspan="2">年度</th><th colspan="2">市道除排雪</th></tr>
<tr><th>就労者数</th><th>賃金</th></tr>
<tr><td>R3</td><td>9人</td><td>5,225 千円</td></tr>
<tr><td>R4</td><td>9人</td><td>5,302 千円</td></tr>
<tr><td>R5</td><td>7 人</td><td>5,269 千円</td></tr>
<tr><td>R6</td><td>7 人</td><td>4,851 千円</td></tr>
<tr><td>R7</td><td>6 人</td><td>5,236 千円</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

（4） 季節労働者通年雇用促進支援事業の取組状況について

	令和７年度	令和８年度
①事業の概要	国の季節労働者冬期援護制度（冬期安定奨励金、冬期技能講習助成金）が平成 18 年度で廃止されたことに伴い、季節労働者の通年雇用化の実現に向け、平成 19 年度から「通年雇用促進支援事業」を実施している。 当市においては、平成 19 年 11 月に石狩振興局、千歳市及び市内経済界・建設業界や労働組合で構成する「千歳市季節労働者通年雇用促進協議会」を設立し、平成 21 年6月からは、雇用促進支援員を1名配置して、市内の事業所及び季節労働者を対象にしたセミナーの開催や、資格取得支援事業等を実施して、季節労働者の通年雇用化の促進に取り組んでいる。	
②協議会の組織	千歳市、千歳商工会議所、北海道石狩振興局、千歳建設業協会、連合北海道石狩地域協議会千歳地区連合、千歳市環境整備事業協同組合	
③事業計画の概要	ア 雇用確保に係る事業 ①経営支援セミナー ②普及啓発事業 イ 就職促進に係る事業 ①季節労働者向け就職支援セミナー ②季節労働者及び事業所雇用実態調査 ③人材育成事業 ウ 地域自らが実施する取組 ①季節労働者求人情報提供事業 ②季節労働者資格取得促進事業	ア 雇用確保に係る事業 ①経営支援セミナー ②普及啓発事業 イ 就職促進に係る事業 ①季節労働者向け就職支援セミナー ②季節労働者及び事業所雇用実態調査 ③人材育成事業 ウ 地域自らが実施する取組 ①季節労働者求人情報提供事業 ②季節労働者資格取得促進事業
④所要経費の概要	【決算額】 委託対象事業経費 6,501,708 円 地域自らの取組事業経費 455,321 円 合計 6,957,029 円	【予算額】 委託対象事業経費 9, 618, 000円 地域自らの取組事業経費 945,000 円 合計 10, 563, 000円

2 地元就職と人材確保の促進について（意見交換）

・近年の雇用情勢について（ハローワーク千歳）

・雇用に関する市内の実情やニーズなどについて（各委員）

以上

資料1

雇用需要等調査報告書（令和8年2月実施）

令和７年度

雇用需要等調査報告書

（令和８年２月実施）

千歳市産業振興部商業労働課

目　　次

Ⅰ．調査の概要 ･･･ 1
1．調査の目的 ･･･ 1
2．調査対象 ･･･ 1
3．調査期日 ･･･ 1
4．調査方法 ･･･ 1
5．回答状況 ･･･ 1

Ⅱ．千歳市雇用需要等調査結果 ･････････････････････････････････････ 2
1．調査規模と回答率 ･･･ 2
2．調査票回答の業種別、従業員規模別による回答結果･････････････････ 2
3．事業所の従業員構成 ･･･ 3
4．女性・65 歳以上・障がい者の雇用状況について･････････････････････ 5
5．従業員の雇用予定について ･････････････････････････････････････ 6
6．外国人労働者の雇用状況･････････････････････････････････････ 7
7．求人募集を行う際に利用する媒体について･････････････････････････ 11
8．人材不足や雇用に対しての具体的な課題･･････････････････････････ 12

Ⅲ．雇用需要等調査結果の推移 ･････････････････････････････････････ 13

Ⅳ．DI（ディフュジョン・インデックス）による景気動向と推移･･････････ 15
1．現在の業況 ･･･ 15
2．業況の変化 ･･･ 16
3．売上高の変化･･･ 17
4．来期の見通し･･･ 18
5．雇用人員 ･･･ 19

Ⅰ．調査の概要

1.　調査の目的

この調査は、千歳市内の雇用及び景気動向を把握し、労働・商業施策に関する基礎資料とすることを目的として実施した。

2.　調査対象

本市に所在する企業で、千歳商工会議所会員を中心に 1,262 事業所を対象とした。

3.　調査期日

令和 8 年 2 月 1 日現在

4.　調査方法

対象企業に調査票を送付し、簡易申請受付及び返信用封筒により回収した。

5.　回答状況

1,262 事業所に送付して調査を実施した結果、廃業・倒産、市外移転等と推測されるものが 37 事業所あり、これらを除いた 1,225 事業所のうち 360 事業所から有効回答があった。（回答率 29.4%）

Ⅱ．千歳市雇用需要等調査結果

1. 調査規模と回答率

今回の雇用需要等調査は、千歳商工会議所会員を中心に 1,262 事業所に送付した。

廃業・倒産、市外移転等と推測されるものが 37 事業所あり、これらを除いた 1,225 事業所のうち有効回答があったのは 360 事業所で、回収率は 29.4%となった。

表１

区　分	令和８年２月	令和７年８月	令和７年２月	令和６年８月
送付事業所数	1,262 社 【郵送：1,176 件、メール：86 件】	1,260 社 【郵送：1,170 件、メール：90 件】	1,256 社 【全件郵送】	1,265 社 【全件郵送】
廃業等を除き	1,225 社	1,243 社	1,241 社	1,251 社
調査票回答数	360 社 （29.4%） 【郵送：165 件、電子申請：194 件、持込１件】	363 社 （29.2%） 【郵送：157 件、電子申請：205 件、持込１件】	359 社 （28.9%） 【郵送：209 件、電子申請：149 件、持込１件】	370 社 （29.6%） 【郵送：236 件、電子申請：134 件】

2.　調査票回答の業種別、従業員規模別による回答結果

表２で見ると、建設業、製造業、卸売・小売業の順に多く、その他の業種の具体的な記載は、IT 関連、観光振興事業、空港関連、栽培漁業、新千歳空港周辺における住宅防音対策事業、スポーツ振興事業及びスポーツ施設管理業務、鉄工修理、廃棄物処理施設の運営業務、外国人技能実習監理組合、特定技能外国人登録支援機関、企業広報関連業務、袈裟業、産業廃棄物処理業、請負業、造園業警備業、人材派遣業、栽培漁業、観光振興業であった。

表２　　(単位：社、%)

区　分	1～4名		5～49名		50～99名		100～299名		300名以上		合計	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
1．農林漁業	4	4.2%	5	3.0%	1	2.7%	0	0.0%	0	0.0%	10	2.8%
2．鉱・採石・砂利採取業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3．建設業	24	25.0%	55	32.9%	6	16.2%	2	7.1%	1	3.1%	88	24.4%
4．製造業	4	4.2%	13	7.8%	6	16.2%	8	28.6%	12	37.5%	43	11.9%
5．電気・ガス・水道	1	1.0%	5	3.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	1.7%
6．情報通信業	0	0.0%	1	0.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.3%
7．運輸・郵便業	3	3.1%	10	6.0%	4	10.8%	4	14.3%	2	6.3%	23	6.4%
8．卸売・小売業	16	16.7%	17	10.2%	3	8.1%	1	3.6%	4	12.5%	41	11.4%
9．金融・保険業	0	0.0%	2	1.2%	1	2.7%	2	7.1%	4	12.5%	9	2.5%
10．不動産・物品賃貸業	6	6.3%	4	2.4%	1	2.7%	1	3.6%	0	0.0%	12	3.3%
11．学術研究・専門技術サービス業	4	4.2%	2	1.2%	1	2.7%	0	0.0%	0	0.0%	7	1.9%
12．宿泊・飲食サービス業	10	10.4%	15	9.0%	2	5.4%	1	3.6%	2	6.3%	30	8.3%
13．生活関連サービス・娯楽業	2	2.1%	6	3.6%	2	5.4%	0	0.0%	0	0.0%	10	2.8%
14．教育、学習支援業	1	1.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.1%	2	0.6%
15．医療・福祉	2	2.1%	10	6.0%	3	8.1%	4	14.3%	1	3.1%	20	5.6%
16．サービス業	13	13.5%	9	5.4%	2	5.4%	4	14.3%	3	9.4%	31	8.6%
17．その他	6	6.3%	13	7.8%	5	13.5%	1	3.6%	2	6.3%	27	7.5%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	96	100.0%	167	100.0%	37	100.0%	28	100.0%	32	100.0%	360	100.0%
構成比	26.7%		46.4%		10.3%		7.8%		8.9%			

※従業員数未回答を 1～4 人の事業所数に含む。

3.　事業所の従業員構成

本調査の集計対象となった 360 事業所の全従業員数は 14,487 人であり、このうち正規従業員数が 9,102 人で全体の 62.8%と最も多く、次いでパート・アルバイト・派遣等が 4,240 人（29.3%）となっている（表３）。業種別にみた従業員数は、製造業が 4,354 人と全体の 30.1%を占め、次いで卸売・小売業、その他の業種、サービス業、建設業となっている。

更に事業所の規模別でみると、従業員数が 1～49 名の事業所が 263 社と全体の 73.1%を占めている。(表４)

また、従業員 14,487 人のうち、令和 7 年 4 月から令和 8 年 2 月の間、新規採用をした事業所は 239 社と全体の 66.8%で、新規採用者数 2,024 人のうち、UIJ ターン就職による採用人数は 33 人（1.6%）という回答を得た（表５）。

表３　(単位：人、%)

区　分	正規従業員		契約社員等		パート・アルバイト・派遣		季節労働者		合計	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
1．農林漁業	69	0.8%	4	0.4%	71	1.7%	0	0.0%	144	1.0%
2．鉱・採石・砂利採取業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3．建設業	1,065	11.7%	55	5.6%	89	2.1%	62	36.7%	1,271	8.8%
4．製造業	3,268	35.9%	378	38.7%	704	16.6%	4	2.4%	4,354	30.1%
5．電気・ガス・水道	76	0.8%	37	3.8%	18	0.4%	0	0.0%	131	0.9%
6．情報通信業	6	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	0.0%
7．運輸・郵便業	732	8.0%	122	12.5%	301	7.1%	0	0.0%	1,155	8.0%
8．卸売・小売業	857	9.4%	163	16.7%	1,143	27.0%	0	0.0%	2,163	14.9%
9．金融・保険業	116	1.3%	1	0.1%	19	0.4%	0	0.0%	136	0.9%
10．不動産・物品賃貸業	111	1.2%	0	0.0%	29	0.7%	0	0.0%	140	1.0%
11．学術研究・専門技術サービス業	23	0.3%	5	0.5%	6	0.1%	0	0.0%	34	0.2%
12．宿泊・飲食サービス業	264	2.9%	15	1.5%	332	7.8%	1	0.6%	612	4.2%
13．生活関連サービス・娯楽業	66	0.7%	6	0.6%	61	1.4%	85	50.3%	218	1.5%
14．教育、学習支援業	94	1.0%	11	1.1%	362	8.5%	0	0.0%	467	3.2%
15．医療・福祉	306	3.4%	45	4.6%	390	9.2%	1	0.6%	742	5.1%
16．サービス業	691	7.6%	16	1.6%	612	14.4%	3	1.8%	1,322	9.1%
17．その他	1,358	14.9%	118	12.1%	103	2.4%	13	7.7%	1,592	11.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	9,102	100.0%	976	100.0%	4,240	100.0%	169	100.0%	14,487	100.0%
構成比	62.8%		6.7%		29.3%		1.2%			

表４　（単位：人、社）

区　分	1～4名	5～49名	50～99名	100～299名	300名以上	合　計
１．農林漁業	4	5	1	0	0	10
２．鉱・採石・砂利採取業	0	0	0	0	0	0
３．建設業	24	55	6	2	1	88
４．製造業	4	13	6	8	12	43
５．電気・ガス・水道	1	5	0	0	0	6
６．情報通信業	0	1	0	0	0	1
７．運輸・郵便業	3	10	4	4	2	23
８．卸売・小売業	16	17	3	1	4	41
９．金融・保険業	0	2	1	2	4	9
10．不動産・物品賃貸業	6	4	1	1	0	12
11．学術研究・専門技術サービス業	4	2	1	0	0	7
12．宿泊・飲食サービス業	10	15	2	1	2	30
13．生活関連サービス・娯楽業	2	6	2	0	0	10
14．教育、学習支援業	1	0	0	0	1	2
15．医療・福祉	2	10	3	4	1	20
16．サービス業	13	9	2	4	3	31
17．その他	6	13	5	1	2	27
無回答	0	0	0	0	0	0
合　計	96	167	37	28	32	360
構成比	26.7%	46.4%	10.3%	7.8%	8.9%	

表５　（単位：人）

区　分	企業数	正規従業員	契約社員	パート・アルバイト・派遣等	季節労働者	新規雇用合計	UIJ	構成比
１．農林漁業	5	6	0	1	0	7		
２．鉱・採石・砂利採取業	0	0	0	0	0	0	()	
３．建設業	36	70	4	11	6	91	(1)	1.1%
４．製造業	56	176	37	137	3	353	(18)	5.1%
５．電気・ガス・水道	4	1	2	2	0	5		
６．情報通信業	0	0	0	0	0	0	()	
７．運輸・郵便業	26	94	53	68	0	215	(10)	4.7%
８．卸売・小売業	18	81	31	279	0	391	(2)	0.5%
９．金融・保険業	6	6	0	3	0	9		
10．不動産・物品賃貸業	6	7	0	6	0	13		
11．学術研究・専門技術サービス業	0	0	0	0	0	0	()	
12．宿泊・飲食サービス業	18	42	3	66	0	111		
13．生活関連サービス・娯楽業	2	1	0	3	0	4		
14．教育、学習支援業	3	4	2	359	0	365	(1)	0.3%
15．医療・福祉	17	19	5	49	0	73		
16．サービス業	21	100	5	72	1	178		
17．その他	21	150	15	37	7	209	(1)	0.5%
無回答	0	0	0	0	0	0	()	
合　計	239	757	157	1,093	17	2,024	(33)	1.6%
構成比	66.8%	8.3%	16.1%	25.8%	10.1%	14.0%	-	-

4.　女性・65 歳以上・障がい者の雇用状況

多様な人材の雇用状況把握のため、女性・65 歳以上・障がい者の雇用数を調査した。

全従業員数 14,487 人に対する女性の割合は 39.8%（5,767 人）で、業種別にみると「卸売・小売業」「医療・福祉」「サービス業」における割合が高い。雇用形態別では、「正規従業員」が 2,842 人（49.3%）「パート・アルバイト・派遣等」2,546 人（44.1%）とほぼ同率の回答を得た。

また、65 歳以上の割合は 7.6%（1,101 人）、障がい者を雇用している事業所は全体の 15.2%（52 社）で、236 人であった。（表５）

表６　　（単位：人、%）

区　分	合計	女性	構成比	65歳以上	構成比	障がい者	構成比	企業数
１．農林漁業	144	(57)	39.6%	(22)	15.3%			0
２．鉱・採石・砂利採取業	0	()		()	#DIV/0!	()	#DIV/0!	0
３．建設業	1,271	(224)	17.6%	(135)	10.6%	(29)	2.3%	7
４．製造業	4,354	(1,032)	23.7%	(109)	2.5%	(64)	1.5%	13
５．電気・ガス・水道	131	(37)	28.2%	(18)	13.7%			0
６．情報通信業	6	(1)	16.7%	(1)	16.7%			0
７．運輸・郵便業	1,155	(261)	22.6%	(146)	12.6%	(22)	1.9%	6
８．卸売・小売業	2,163	(1468)	67.9%	(184)	8.5%	(12)	0.6%	5
９．金融・保険業	136	(67)	49.3%	(5)	3.7%			0
10．不動産・物品賃貸業	140	(60)	42.9%	(8)	5.7%	(1)	0.7%	1
11．学術研究・専門技術サービス業	34	(6)	17.6%	(2)	5.9%			0
12．宿泊・飲食サービス業	612	(301)	49.2%	(39)	6.4%	(3)	0.5%	1
13．生活関連サービス・娯楽業	218	(115)	52.8%	(45)	20.6%	(5)	2.3%	1
14．教育、学習支援業	467	(129)	27.6%	(11)	2.4%	(1)	0.2%	1
15．医療・福祉	742	(492)	66.3%	(83)	11.2%	(38)	5.1%	6
16．サービス業	1,322	(737)	55.7%	(210)	15.9%	(25)	1.9%	5
17．その他	1,592	(780)	49.0%	(83)	5.2%	(36)	2.3%	6
無回答	0	()	#DIV/0!	()		()	#DIV/0!	0
合　計	14,487	(5,767)	39.8%	(1,101)	7.6%	(236)	1.6%	52

5.　従業員の雇用予定について

令和８年４月以降に雇用予定ありと回答したのは、357 事業所のうち 38.4%にあたる 137 事業所で、雇用予定人数が 716 人となっているが、人手不足の設問において「やや不足」「不足」と回答した事業所は 191 社（53.4%）あり、人手不足にもかかわらず実際には雇用できないといった状況が見て取れる(表６、７、１６(19 項))。

表７

区　分	令和８年２月			令和７年８月			令和７年２月		
雇用予定あり	137 社	38.4%	716 人	144 社	40.3%	866 人	141 社	39.3%	583 人
雇用予定なし	220 社	61.6%		193 社	54.1%		181 社	50.6%	-

※無回答３社を除く

表８

雇 用 区 分	内　訳	
正規従業員	518 人	72.4%
契約社員等	26 人	3.6%
パート・アルバイト・派遣等	153 人	21.3%
季節労働者	19 人	2.7%
合　計	716 人	-

※詳細は第Ⅴ章

6. 外国人労働者の雇用状況

外国人労働者を「雇用している」と回答した事業所は 52 社（合計 363 人）で全体の 15.5%、うち技能実習制度による受入は 103 人、特定技能制度による受入は 94 人、技人国による受入は 112 人、その他の制度による受入は 36 人であった。

また、「過去に雇用していたが、現在はしていない」と回答した事業所は 22 社、「雇用したことがない」と回答した事業所は 261 社で全体の 77.9%、という結果であった。業種別にみると製造業が最も多く 149 人、次いで宿泊・飲食サービス業が 54 人、以下その他の業種 39 人、卸売・小売業 38 人、農業 24 人と続く。外国人労働者を雇用している事業所での外国人が占める割合は、農業 23.8%、宿泊・飲食サービス 16.0%、建設業 11.9%の順で高かった。該当するその他の業種は「リネンサービス」と「人材派遣業」「空港地上作業支援業」。(表８、表９)

今後外国人労働者を雇用したいと考えているかの設問については、「そう思わない」「どちらかと言うとそう思わない」と回答した事業所が 205 社と全体の 85.4%を占めた(グラフ１)。

表９

区　分	回　答		備　考
雇用している	52 社		15.5%
過去に雇用していたが、現在はしていない	22 社	6.6%	363 人
雇用したことがない	261 社	77.9%	

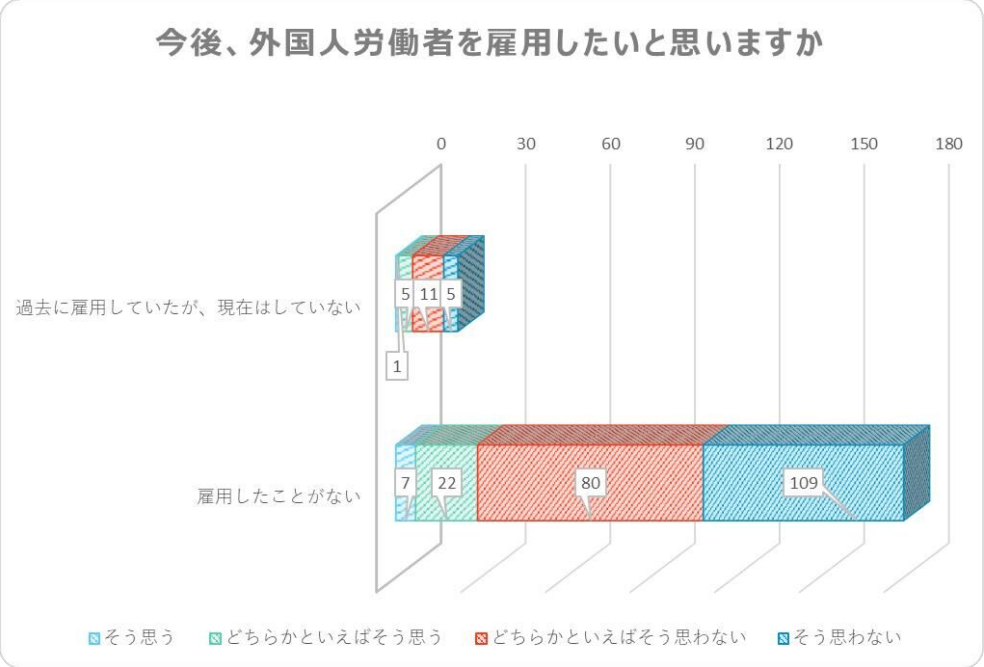
※無回答 25 社を除く

表１０　　（単位：社，人）

区　分	企業数	従業員数	外国人の従業員数	構成比	技能実習制度	特定技能制度	技人国	その他	無回答
1．農林漁業	5	101	24	23.8%	(9)	(15)			
2．鉱・採石・砂利採取業	0	0	0	#DIV/0!	()	()	()	()	
3．建設業	4	118	14	11.9%	(11)	(1)	(2)		
4．製造業	12	2,558	149	5.8%	(68)	(57)	(12)	(12)	
5．電気・ガス・水道	0	0	0						
6．情報通信業	0	0	0						
7．運輸・郵便業	3	270	3	1.1%		(1)	(1)	(1)	
8．卸売・小売業	4	1,591	38	2.4%	(3)	(8)	(25)	(2)	
9．金融・保険業	0	0	0						
10．不動産・物品賃貸業	2	44	4	9.1%			(2)	(2)	
11．学術研究・専門技術サービス業	0	0	0	#DIV/0!	()	()	()	()	
12．宿泊・飲食サービス業	5	338	54	16.0%	(7)	(6)	(39)	(2)	
13．生活関連サービス・娯楽業	2	27	3	11.1%			(1)	(2)	
14．教育、学習支援業	1	465	2	0.4%				(2)	
15．医療・福祉	4	212	13	6.1%	(5)	(4)		(4)	
16．サービス業	5	590	20	3.4%		(2)	(7)	(4)	2社
17．その他	5	1,226	39	3.2%			(23)	(5)	1社
無回答	0	0	0	#DIV/0!	()	()	()	()	
合　計	52	7,540	363		(103)	(94)	(112)	(36)	
構成比	15.5%	52.0%	2.5%		28.4%	25.9%	30.9%	9.9%	

※内訳について無回答の 3 社を含む

グラフ１

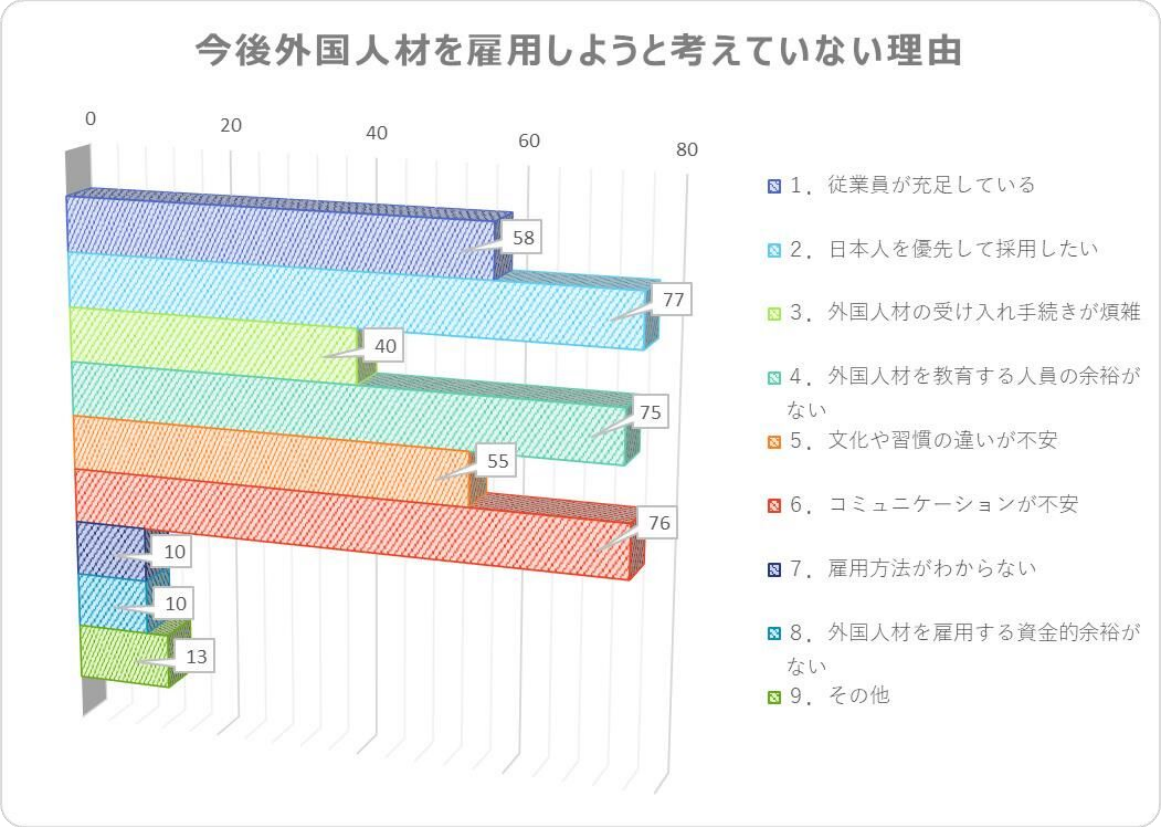


※回答対象に現在外国人を雇用している 52 社は含めていない。無回答 43 社

「そう思わない」「どちらかと言うとそう思わない」と回答した理由について（複数回答可）は、日本人を優先して採用したい（77 社 16.1%）、コミュニケーションが不安（76 社 15.9%）、外国人材を教育する人員の余裕がない（75 社 15.7%）と回答した（表 10）。

また、外国人材を雇用するにあたり行政機関にどのようなサービスを望むかについては、雇用を検討しない事業所が多いこともあり、175 社 34.8%が「特になし」と回答した。

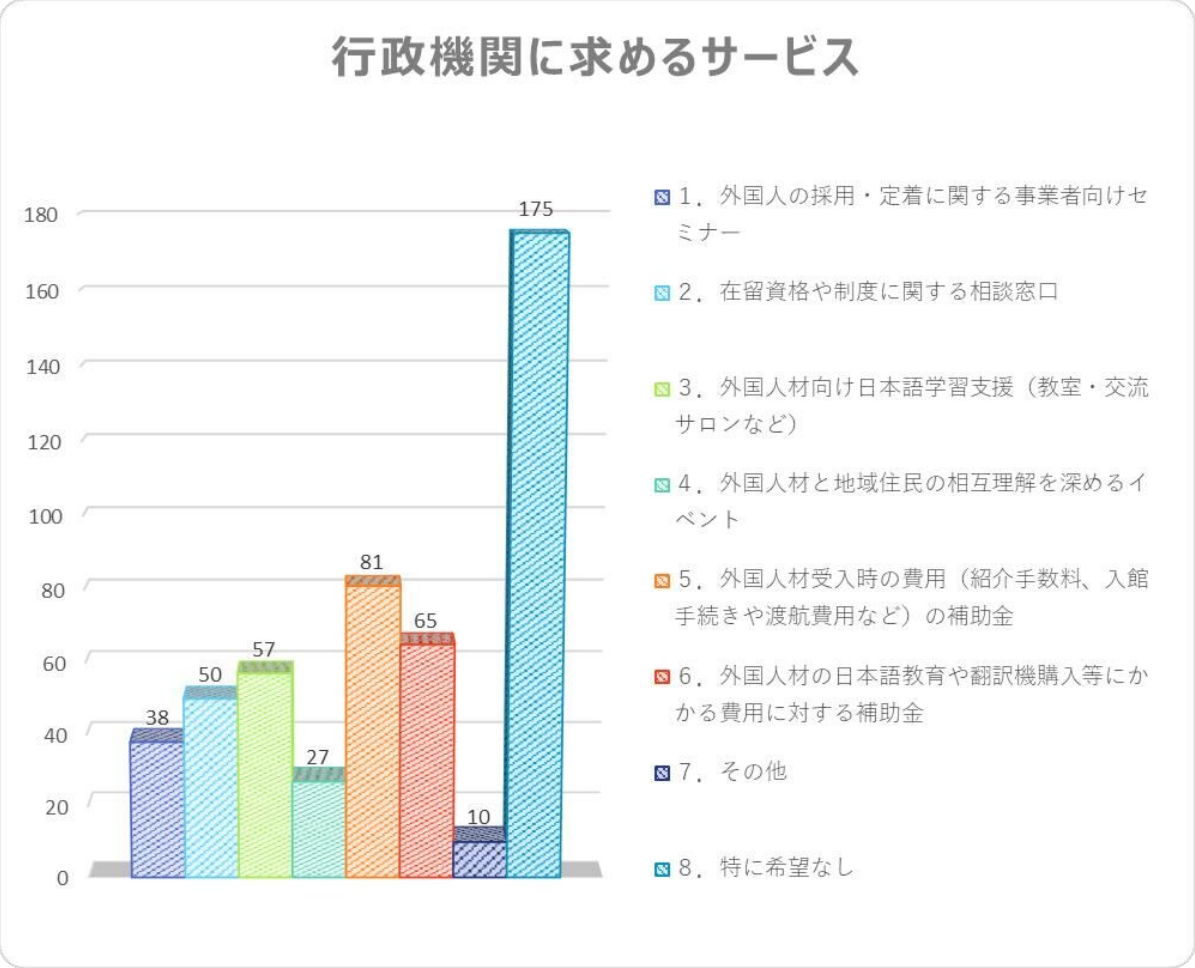
グラフ２　　（単位：社）



今後外国人材を雇用しようと考えていない理由

- 短時間の雇用なので
- 専門知識が必要なので
- 特に必要がない
- 社内規定
- 税理士業のため専門知識の習得・語学力に不安がある
- 業務場所、業務内容的に適用しない
- 雇う気が全くない
- セキュリティのため
- 外国人に限らず採用の予定なし
- 企業のことを伝える業務なので、高い言語能力（日本語）が必要となる
- 逆に外国人を優遇しようとする意味がわからない

グラフ３　　（単位：社）



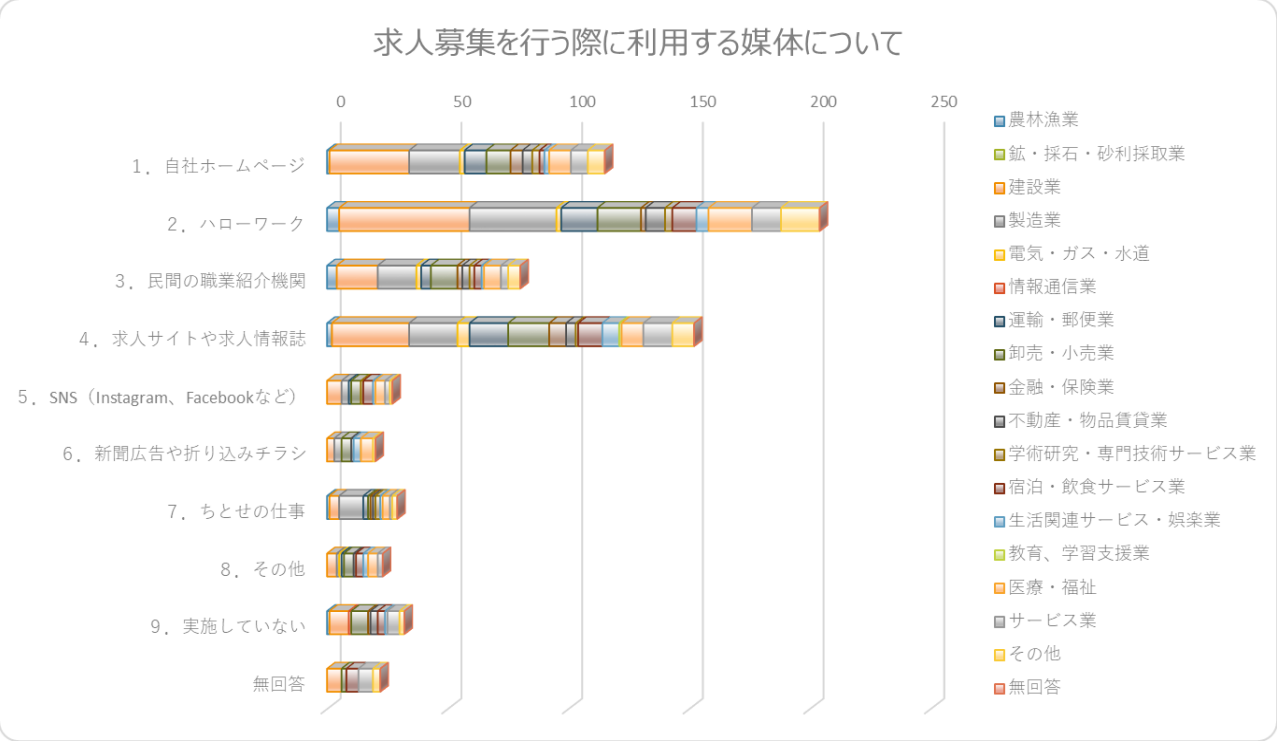
その他の内容

3．建設業	まだ、弊社の現場では浸透していません。海外労働者雇用に関しては口
4．製造業	生活支援
4．製造業	会社近隣での住居の確保に関する情報提供及び市営住居の解放
5．電気・ガス・水道	生活サポート
7．運輸・郵便業	二種免許取得に向けての支援
8．卸売・小売業	更新費用補助
8．卸売・小売業	適切な審査を行って入国していただく場合には問題ないですが、従業員・地域間でのトラブルがニュース等で散見され、文化的背景の違いからコミュニケーションの取りずらさを懸念しております。
12．宿泊・飲食サービス業	基本、遠回しの移民受け入れには断固反対いたします。
15．医療・福祉	資格の緩和
17．その他	技人国の在留資格の外国人も助成金を検討してもらいたい

７. 求人募集を行う際に利用する媒体について

回答のあった事業所による求人募集の利用媒体は、ハローワークが 204 社と最も多く、次いで求人サイトや求人情報誌 152 社、自社ホームページ 115 社、民間の職業紹介機関 80 社という結果であった。（複数回答）

グラフ４



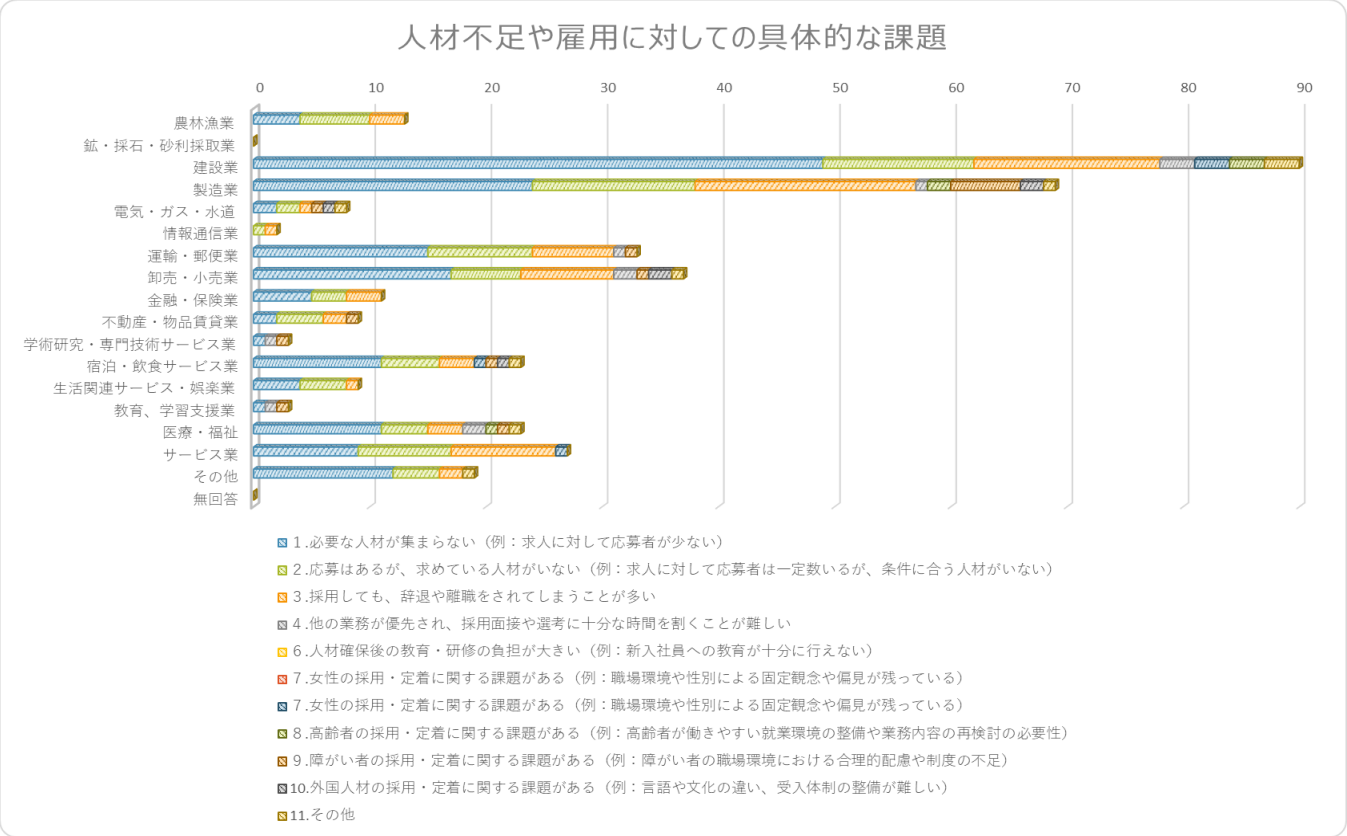
その他の内容

３．建設業（他8件）	知人の紹介
３．建設業	直接、学校へ求人応募している
３．建設業	同業者同士の情報交換
５．電気・ガス・水道	自衛隊札幌地方協力本部　千歳・恵庭地域援護センター
８．卸売・小売業	学校への募集
８．卸売・小売業	ちゃんと
８．卸売・小売業	記載なし
12．宿泊・飲食サービス業（他2件）	貼り紙
13．生活関連サービス・娯楽業	Google広告
15．医療・福祉	今働いている職員やお客様の紹介で雇用することが多いです。
15．医療・福祉	合同企業説明会
15．医療・福祉	グループライン
16．サービス業	自衛隊の援護組織

８．人材不足や雇用に対しての具体的な課題

業種別にみると建設業、製造業がより多くの課題を抱えていることが見て取れる。「必要な人材が集まらない」と回答した事業所は 167 社で（35.1%）、次いで「応募はあるが、求めている人材がいない」83 社（17.4%）、「採用しても、辞退や離職をされてしまうことが多い」　78 社（16.4%）と、人材確保に苦慮している様子がうかがえる一方で、97 社（20.4%）が「特に課題はない」と回答した。（複数回答可）

グラフ５



Ⅲ．雇用需要等調査結果の推移

表１１

区　分	平成22年度				平成23年度				平成24年度			
	8月		2月		8月		2月		8月		2月	
調査対象企業数	632社	－	610社	－	674社	－	624社	－	878社	－	1055社	－
回答企業数	215社	34.0%	189社	31.0%	221社	32.8%	275社	44.1%	323社	36.8%	381社	36.1%
雇用予定有り	33社	15.3%	31社	16.4%	41社	18.6%	54社	19.6%	48社	14.9%	88社	23.1%
求人件数	102人	－	167人	－	149人	－	291人	－	182人	－	271人	－
雇用予定無し	182社	84.7%	158社	83.6%	180社	81.4%	221社	80.4%	275社	85.1%	293社	76.9%
障がい者を雇用	42社	19.5%	38社	20.1%	31社	14.0%	34社	12.4%	34社	10.5%	39社	10.2%
障がい者を雇用していない	161社	74.9%	145社	76.7%	186社	84.2%	235社	85.5%	289社	89.5%	307社	80.6%

区　分	平成25年度				平成26年度				平成27年度			
	8月		2月		8月		2月		8月		2月	
調査対象企業数	1106社	－	1116社	－	1115社	－	1117社	－	1115社	－	1114社	－
回答企業数	406社	36.7%	410社	36.7%	452社	40.5%	414社	37.1%	401社	36.0%	375社	33.7%
雇用予定有り	92社	22.7%	99社	24.1%	116社	25.7%	116社	28.0%	113社	28.2%	102社	27.2%
求人件数	247人	－	414人	－	332人	－	352社	－	405人	－	472人	－
雇用予定無し	314社	77.3%	311社	75.9%	336社	74.3%	298社	72.0%	288社	71.8%	273社	72.8%
障がい者を雇用	40社	9.9%	40社	9.8%	27社	6.0%	46社	11.1%	51社	12.7%	47社	12.5%
障がい者を雇用していない	366社	90.1%	364社	88.8%	425社	94.0%	368社	88.9%	350社	87.3%	328社	87.5%

区　分	平成28年度				平成29年度				平成30年度			
	8月		2月		8月		2月		8月		2月	
調査対象企業数	1112社	－	1131社	－	1139社	－	1149社	－	1146社	－	1159社	－
回答企業数	383社	34.4%	347社	30.7%	360社	31.6%	375社	32.6%	337社	29.4%	362社	31.2%
雇用予定有り	113社	29.5%	108社	31.1%	105社	29.2%	118社	31.5%	110社	32.6%	114社	31.5%
求人件数	459人	－	534人	－	376人	－	473人	－	414人	－	406人	－
雇用予定無し	270社	70.5%	239社	68.9%	255社	70.8%	257社	68.5%	227社	67.4%	248社	68.5%
障がい者を雇用	50社	13.1%	36社	10.4%	35社	9.7%	49社	13.1%	39社	11.6%	39社	10.8%
障がい者を雇用していない	333社	86.9%	311社	89.6%	325社	90.3%	326社	86.9%	298社	88.4%	323社	89.2%
外国人労働者を雇用							24社	6.4%	19社	5.6%	19社	5.2%
外国人労働者を雇用していない							351社	93.6%	318社	94.4%	343社	94.8%

区　分	令和元年度				令和2年度				令和3年度			
	8月		2月		8月		2月		8月		2月	
調査対象企業数	1172社	―	1170社	―	1176社	―	1178社	―	1184社	―	1185社	―
回答企業数	358社	30.5%	322社	27.5%	378社	32.1%	396社	33.6%	445社	37.6%	370社	31.2%
雇用予定有り	119社	33.2%	109社	33.9%	102社	27.0%	114社	28.8%	117社	26.3%	106社	28.6%
求人件数	430人	―	356人	―	327人	―	324人	―	337人	―	320人	―
雇用予定無し	239社	66.8%	213社	66.1%	276社	73.0%	282社	71.2%	328社	73.7%	264社	71.4%
障がい者を雇用	40社	11.2%	39社	12.1%	47社	12.4%	42社	10.6%	56社	12.6%	35社	9.5%
障がい者を雇用していない	318社	88.8%	283社	87.9%	331社	87.6%	354社	89.4%	389社	87.4%	335社	90.5%
外国人労働者を雇用	23社	6.4%	20社	6.2%	31社	8.2%	35社	8.8%	33社	7.4%	29社	7.8%
外国人労働者を雇用していない	335社	93.6%	302社	93.8%	347社	91.8%	361社	91.2%	412社	92.6%	341社	92.2%

区　分	令和4年度				令和5年度				令和6年度			
	8月		2月		8月		2月		8月		2月	
調査対象企業数	1172社	―	1170社	―	1143社	―	1565社	―	1251社	―	1241社	―
回答企業数	375社	32.0%	352社	30.1%	321社	28.1%	424社	27.1%	370社	29.6%	359社	28.9%
雇用予定有り	129社	34.4%	144社	40.9%	113社	35.2%	173社	40.8%	132社	35.7%	141社	39.3%
求人件数	367人	―	732人	―	410人	―	973人	―	440人	―	582人	―
雇用予定無し	246社	65.6%	208社	59.1%	203社	63.2%	222社	52.4%	205社	55.4%	181社	50.4%
障がい者を雇用	41社	10.9%	45社	12.8%	43社	13.4%			71社	19.2%	72社	20.1%
障がい者を雇用していない	334社	89.1%	307社	87.2%	278社	86.6%			299社	80.8%	287社	79.9%
外国人労働者を雇用	30社	8.0%	33社	9.4%	25社	7.8%	32社	7.5%	35社	9.5%	41社	11.4%
外国人労働者を雇用していない	345社	92.0%	296社	84.1%	280社	87.2%	392社	92.5%	322社	87.0%	264社	73.5%

区　分	令和7年度				令和8年度				令和9年度			
	8月		2月		8月		2月		8月		2月	
調査対象企業数	1243社	―	1225社									
回答企業数	363社	29.2%	360社	29.4%								
雇用予定有り	144社	39.7%	137社	38.4%								
求人件数	866人	―	713人	―								
雇用予定無し	219社	60.3%	220社	61.6%								
障がい者を雇用	70社	19.3%	52社	15.2%								
障がい者を雇用していない	293社	80.7%	290社	84.8%								
外国人労働者を雇用	45社	12.4%	52社	15.5%								
外国人労働者を雇用していない	318社	87.6%	283社	84.5%								

※令和 7 年度 2 月より無回答を除く

Ⅳ．DI(ディフュジョン・インデックス)による景気動向と推移

DI（Diffusion Index）　景気局面

良いと回答した企業の割合から、悪いと回答した企業の割合を引いて算出したもの

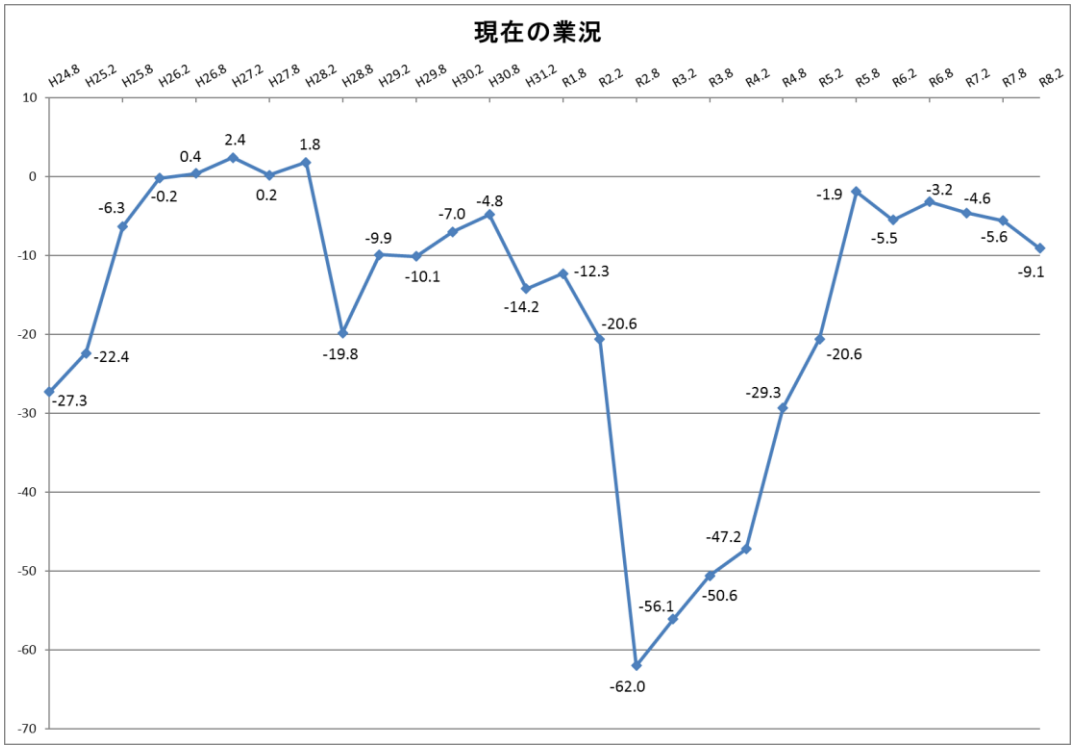
1.　現在の業況

令和７年７月～12月期については､前回調査時と比べて良いという回答が減少したため、全体で 3.5 ポイント減のマイナス 9.1 ポイント。

表１２

	良い	変化なし	悪い	回答なし
件数	56	210	88	6
構成比	15.8	59.3	24.9	-

グラフ６



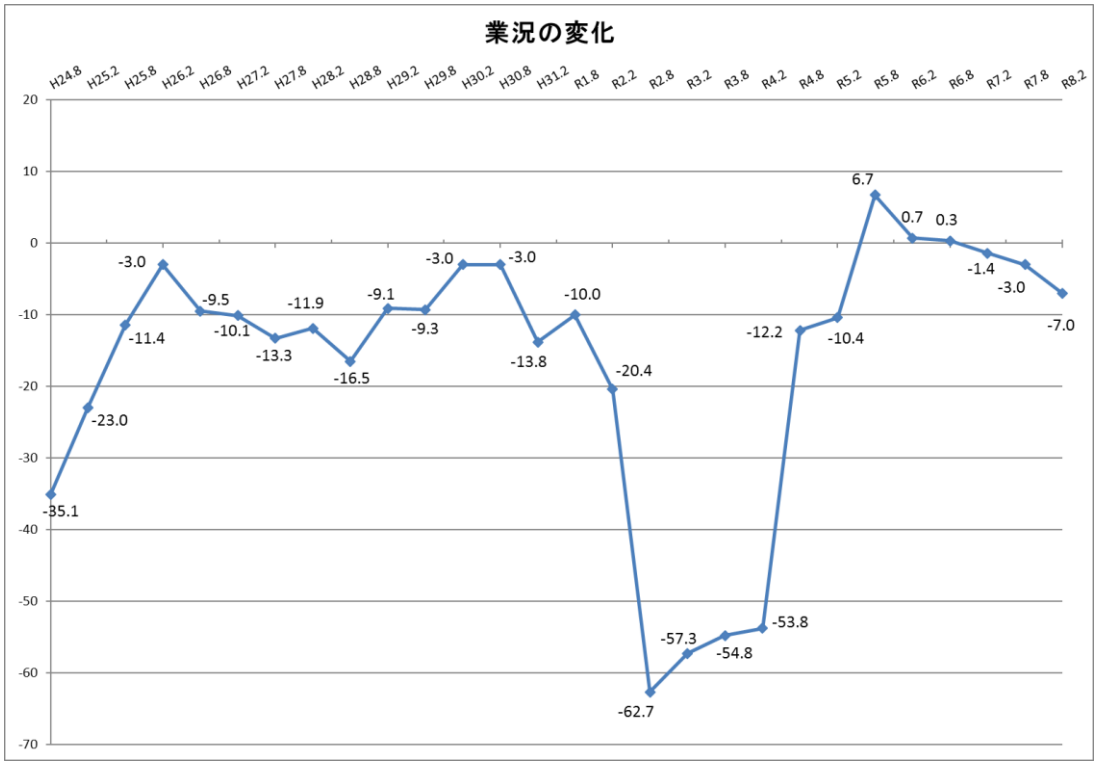
2.　業況の変化

前年同時期の令和 6 年 7 月～12 月期に比べた業況の変化については、前回調査時と比べて悪いという回答が増加、良いという回答が減少したため、4.0 ポイント減のマイナス 7.0 ポイント。

表１３

	好転した	変化なし	悪化した	回答なし
件数	67	196	92	5
構成比	18.9	55.2	25.9	-

グラフ７



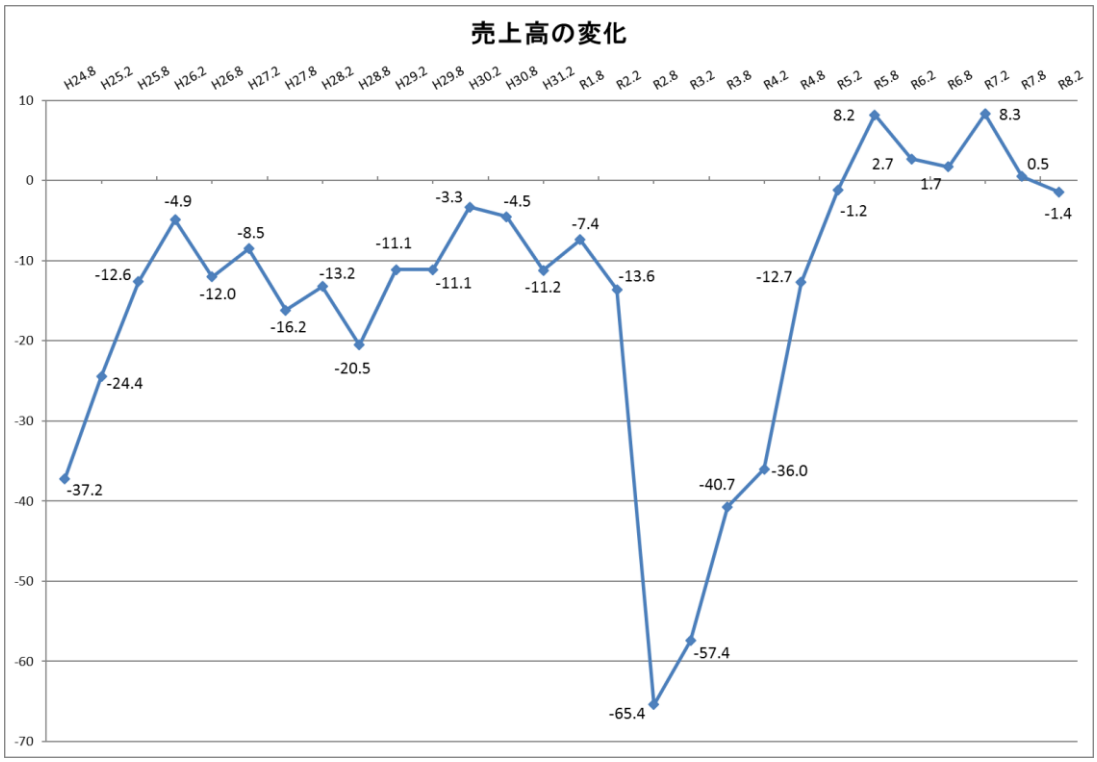
3.　売上高の変化

前年同時期の令和 6 年 7 月～12 月期に比べた売上高については、増加したと回答した事業所の割合が減少したため、マイナス 1.4 ポイントと令和 5 年 2 月以来 3 年ぶりにマイナスに転じた。

表１４

	増加した	変化なし	減少した	回答なし
件数	82	185	87	6
構成比	23.2	52.3	24.6	-

グラフ８



4.　来期の見通し

令和８年１月～6 月の来期については、前回調査時と比べて微細だが、良いという回答が減少、悪いという回答が増加したため、2.1 ポイント減のマイナス 6.5 ポイント。

表１５

	良い	変化なし	悪い	回答なし
件数	58	214	81	7
構成比	16.4	60.5	22.9	-

グラフ９

5.　雇用人員

雇用人員が不足、やや不足していると感じている事業所は前回と比較してマイナス50.6 ポイントと 0.3 ポイントの増加となった。やや不足、不足と回答した事業所での具体的な不足雇用形態は「正規従業員」が最も多く 144 社、次いで「パート・アルバイト・派遣等」が 73 社、「契約社員」21 社、「季節労働者」18 社。また、具体的な不足職種は「労務作業員」が最も多く 49 社、次いで「技術職」47 社、「専門職」「店員・販売員」ともに 20 社という回答であった。

また業種別では、「建設業」が最も不足と感じている割合が多く（64 社)、次いで「製造業」24 社、「卸売・小売業」18 社、「運輸・郵便業」17 社と、なっている。

表１６　　(単位：社、%)

	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	無回答
１．農林漁業	-	-	5	5	-	-
２．鉱・採石・砂利採取業	-	-	-	-	-	-
３．建設業	-	-	24	46	18	-
４．製造業	1	2	16	15	9	-
５．電気・ガス・水道	-	-	3	3	-	-
６．情報通信業	-	-	-	1	-	-
７．運輸・郵便業	-	-	6	10	7	-
８．卸売・小売業	1	1	21	15	3	-
９．金融・保険業	-	-	6	1	2	-
10. 不動産・物品賃貸業	-	-	9	2	1	-
11. 学術研究・専門技術サービス業	-	-	7	-	-	-
12. 宿泊・飲食サービス業	-	1	14	11	4	-
13. 生活関連サービス・娯楽業	-	-	4	6	-	-
14. 教育、学習支援業	-	-	1	1	-	-
15. 医療・福祉	-	1	10	7	1	1
16. サービス業	-	3	17	6	5	-
17. その他	-	-	14	4	8	1
業種回答なし	-	-	-	-	-	-
今回件数	2	8	157	133	58	2
構成比	0.6	2.2	43.9	37.2	16.2	-
合算(今回件数)	10			191		
合算(構成比)	2.8			53.4		

グラフ１０

雇用人員
-20
-25
-30
-35
-40
-45
-50
-55
-60
H26.8
H27.2
H27.8
H28.2
H28.8
H29.2
H29.8
H30.2
H30.8
H31.2
R1.8
R2.2
R2.8
R3.2
R3.8
R4.2
R4.8
R5.2
R5.8
R6.2
R6.8
R7.2
R7.8
R8.2
-30.2
-30.2
-30.1
-29.7
-31.7
-39.0
-38.6
-33.8
-39.1
-37.4
-39.6
-35.9
-24.9
-24.9
-28.7
-34.1
-43.2
-43.5
-43.1
-48.7
-54.8
-47.7
-50.9
-50.6

資料2

雇用失業情勢ちとせ（令和8年6月）

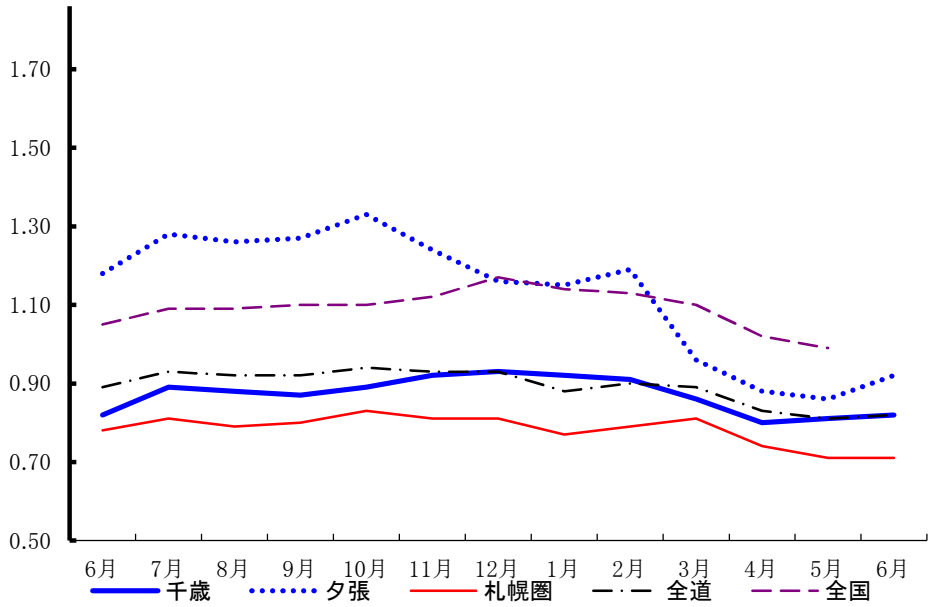
（ハローワーク千歳　発行）

LABOUR LETTER
CHITOSE JUN § 2026

雇用失業情勢ちとせ

令和8年6月

有効求人倍率の推移



	千歳	夕張	札幌圏	全道	全国
6月	0.82	1.18	0.78	0.89	1.05
7月	0.89	1.28	0.81	0.93	1.09
8月	0.88	1.26	0.79	0.92	1.09
9月	0.87	1.27	0.80	0.92	1.10
10月	0.89	1.33	0.83	0.94	1.10
11月	0.92	1.24	0.81	0.93	1.12
12月	0.93	1.16	0.81	0.93	1.17
1月	0.92	1.15	0.77	0.88	1.14
2月	0.91	1.19	0.79	0.90	1.13
3月	0.86	0.96	0.81	0.89	1.10
4月	0.80	0.88	0.74	0.83	1.02
5月	0.81	0.86	0.71	0.81	0.99
6月	0.82	0.92	0.71	0.82	

ハローワーク千歳　〒066-8609　千歳市東雲町4丁目2-6
TEL0123-24-2177

ハローワーク夕張(出張所)　〒068-0403　夕張市本町5丁目5番地
TEL0123-52-4411

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

千歳公共職業安定所
令和8年7月31日発行

＊　労働市場の概要　＊

新規求職者について

千歳管内

新規求職者は、515人で前年同月比＋20.3%、87人増加となった。
年齢別では、44歳以下が215人で同＋21.5%、38人増加、45歳以上が300人で同＋19.5%、49人増加となった
月間有効求職者数は、2,991人で同＋6.3%、178人増加となった。

夕張管内

新規求職者は、49人で前年同月から変動がなかった。
年齢別では、44歳以下が17人で同▲5.6%、1人減少、45歳以上が32人で同＋3.2%、1人増加となった。
月間有効求職者数は、354人で同＋6.9%、23人増加となった。

新規求人数について

千歳管内

常用新規求人数は、812人で前年同月比＋4.9%、38人増加となった。
主な産業別求人状況をみると、「運輸業・郵便業」は111人で、前年同月比＋113.5%、59人増、「サービス業(他に分類されないもの)」は105人で、同＋101.9%、53人増、「宿泊業,飲食サービス業」は39人で、同＋18.2%、6人増となった。

一方、「医療,福祉」は168人で、前年同月比▲20.0%、42人減、「製造業」は94人で、同▲28.2%、37人減、「生活関連サービス業,娯楽業」は16人で、同▲36.0%、9人減となった。

夕張管内

常用新規求人数は、120人で前年同月比▲16.1%、23人減少となった。

主な産業別求人状況をみると、「製造業」は23人で、前年同月比＋15.0%、3人増、「卸売業,小売業」は11人で、同＋37.5%、3人増、「サービス業(他に分類されないもの)」は17人で、同＋21.4%、3人増となった。

一方、「建設業」は29人で、前年同月比▲32.6%、14人減、「医療,福祉」は27人で、同▲30.8%、12人減、「宿泊業,飲食サービス業」は1人で、同▲75.0%、3人減となった。

有効求人倍率について

常用有効求人倍率は、千歳所計は0.83倍で前年同月差0.03ﾎﾟｲﾝﾄ低下、前年同月を10カ月連続で下回った。
千歳管内は0.82倍で対前年同月差0.00ﾎﾟｲﾝﾄ変動なし、夕張管内は0.92倍で同0.26ﾎﾟｲﾝﾄ低下となった。

窓口の動向について

千歳管内

紹介件数は277件で前年同月比＋11.7%、29件増加、就職件数は103件で前年同月比▲5.5%、6件減少とな
また、雇用保険一般受給資格決定数は172件で、前年同月比▲3.4%、6件減少となった。

夕張管内

紹介件数は23件で前年同月比▲20.7%、6件減少、就職件数は13件で前年同月から変動がなかった。
また、雇用保険一般受給資格決定数は18件で、前年同月比＋12.5%、2件増加となった。

❄ Chitose Public Employment Security Office , Hokkaido ❄

1　一般職業紹介状況（常用）

（単位：人、%、P）

区分	項目	8年6月	7年6月	増減比	8年度 4月～当月	7年度 4月～当月	増減比
千歳所計	新規求職申込件数	564	477	18.2	1,914	1,919	▲ 0.3
	月間有効求職者数	3,345	3,144	6.4	3,343	3,165	5.6
	新規求人数	932	917	1.6	2,846	2,811	1.2
	月間有効求人数	2,772	2,704	2.5	2,733	2,707	1.0
	紹介件数	300	277	8.3	851	931	▲ 8.6
	就職件数	116	122	▲ 4.9	339	385	▲ 11.9
	（うち雇用保険受給者数）	35	37	▲ 5.4	101	105	▲ 3.8
	充足数	100	98	2.0	298	336	▲ 11.3
	新規充足率	10.7%	10.7%	0.0P	10.5%	12.0%	▲ 1.5P
	新規求人倍率	1.65	1.92	▲ 0.27P	1.49	1.46	0.03P
	月間有効求人倍率	0.83	0.86	▲ 0.03P	0.82	0.86	▲ 0.04P
千歳	新規求職申込件数	515	428	20.3	1,729	1,715	0.8
	月間有効求職者数	2,991	2,813	6.3	2,983	2,820	5.8
	新規求人数	812	774	4.9	2,509	2,400	4.5
	月間有効求人数	2,448	2,312	5.9	2,414	2,318	4.1
	紹介件数	277	248	11.7	789	848	▲ 7.0
	就職件数	103	109	▲ 5.5	309	340	▲ 9.1
	（うち雇用保険受給者数）	30	33	▲ 9.1	90	91	▲ 1.1
	充足数	84	85	▲ 1.2	253	284	▲ 10.9
	新規充足率	10.3%	11.0%	▲ 0.7P	10.1%	11.8%	▲ 1.7P
	新規求人倍率	1.58	1.81	▲ 0.23P	1.45	1.40	0.05P
	月間有効求人倍率	0.82	0.82	0.00P	0.81	0.82	▲ 0.01P
夕張	新規求職申込件数	49	49	0.0	185	204	▲ 9.3
	月間有効求職者数	354	331	6.9	360	345	4.3
	新規求人数	120	143	▲ 16.1	337	411	▲ 18.0
	月間有効求人数	324	392	▲ 17.3	319	389	▲ 18.0
	紹介件数	23	29	▲ 20.7	62	83	▲ 25.3
	就職件数	13	13	0.0	30	45	▲ 33.3
	（うち雇用保険受給者数）	5	4	25.0	11	14	▲ 21.4
	充足数	16	13	23.1	45	52	▲ 13.5
	新規充足率	13.3%	9.1%	4.2P	13.4%	12.7%	0.7P
	新規求人倍率	2.45	2.92	▲ 0.47P	1.82	2.01	▲ 0.19P
	月間有効求人倍率	0.92	1.18	▲ 0.26P	0.89	1.13	▲ 0.24P

注1 新規学卒を除きパートを含む原数値

注2 各年度4月～当月のうち「月間有効求職者数」「月間有効求人数」欄は、当月までの各月平均値で計上

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取り扱いについては、表紙の※を参照。

２ パートタイム職業紹介状況（常用）

（単位：人、%、P）

区分	項目	8年6月	7年6月	増減比	8年度 4月～当月	7年度 4月～当月	増減比
千歳所計	新規求職申込件数	203	161	26.1	731	745	▲ 1.9
	月間有効求職者数	1,374	1,298	5.9	1,342	1,302	3.1
	新規求人数	262	300	▲ 12.7	833	860	▲ 3.1
	月間有効求人数	802	837	▲ 4.2	789	796	▲ 0.9
	紹介件数	104	96	8.3	309	330	▲ 6.4
	就職件数	55	53	3.8	138	160	▲ 13.8
	月間有効求人倍率	0.58	0.64	▲ 0.06P	0.59	0.61	▲ 0.02P
千歳	新規求職申込件数	187	143	30.8	665	661	0.6
	月間有効求職者数	1,228	1,145	7.2	1,193	1,147	4.0
	新規求人数	230	260	▲ 11.5	738	757	▲ 2.5
	月間有効求人数	714	739	▲ 3.4	707	699	1.1
	紹介件数	93	83	12.0	284	298	▲ 4.7
	就職件数	48	47	2.1	124	141	▲ 12.1
	月間有効求人倍率	0.58	0.65	▲ 0.07P	0.59	0.61	▲ 0.02P
夕張	新規求職申込件数	16	18	▲ 11.1	66	84	▲ 21.4
	月間有効求職者数	146	153	▲ 4.6	149	155	▲ 3.9
	新規求人数	32	40	▲ 20.0	95	103	▲ 7.8
	月間有効求人数	88	98	▲ 10.2	82	97	▲ 15.5
	紹介件数	11	13	▲ 15.4	25	32	▲ 21.9
	就職件数	7	6	16.7	14	19	▲ 26.3
	月間有効求人倍率	0.60	0.64	▲ 0.04P	0.55	0.63	▲ 0.08P

注1　新規学卒を除く

注2　各年度4月～当月のうち「月間有効求職者数」「月間有効求人数」欄は、当月までの各月平均値で計上

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取り扱いについては、表紙の※を参照。

3　年齢別職業紹介状況

（単位：人、%）

項目	区分	8年6月	7年6月	増減比	8年度 4月～当月	7年度 4月～当月	増減比
千歳所計	新規求職申込件数	564	477	18.2	1,914	1,919	▲ 0.3
	44歳以下	232	195	19.0	744	723	2.9
	45歳以上	332	282	17.7	1,170	1,196	▲ 2.2
	(うち55歳以上)	224	183	22.4	837	848	▲ 1.3
	月間有効求職者数	3,345	3,144	6.4	10,028	9,496	5.6
	44歳以下	1,340	1,268	5.7	4,003	3,803	5.3
	45歳以上	2,005	1,876	6.9	6,025	5,693	5.8
	(うち55歳以上)	1,402	1,271	10.3	4,198	3,824	9.8
	紹介件数	300	277	8.3	851	931	▲ 8.6
	44歳以下	120	113	6.2	348	381	▲ 8.7
	45歳以上	180	164	9.8	503	550	▲ 8.5
	(うち55歳以上)	119	108	10.2	330	336	▲ 1.8
	就職件数	116	122	▲ 4.9	339	386	▲ 12.2
	44歳以下	42	53	▲ 20.8	134	150	▲ 10.7
	45歳以上	74	69	7.2	205	236	▲ 13.1
	(うち55歳以上)	45	49	▲ 8.2	131	148	▲ 11.5
	月間有効求人数	2,772	2,704	2.5	8,199	8,122	0.9
	44歳以下	1,688	1,644	2.7	4,977	4,938	0.8
	45歳以上	1,084	1,060	2.3	3,222	3,184	1.2
	(うち55歳以上)	570	555	2.7	1,691	1,659	1.9
千歳	新規求職申込件数	515	428	20.3	1,729	1,715	0.8
	44歳以下	215	177	21.5	682	659	3.5
	45歳以上	300	251	19.5	1,047	1,056	▲ 0.9
	(うち55歳以上)	199	162	22.8	739	740	▲ 0.1
	月間有効求職者数	2,991	2,813	6.3	8,948	8,460	5.8
	44歳以下	1,223	1,169	4.6	3,650	3,492	4.5
	45歳以上	1,768	1,644	7.5	5,298	4,968	6.6
	(うち55歳以上)	1,219	1,093	11.5	3,646	3,268	11.6
	紹介件数	277	248	11.7	789	848	▲ 7.0
	44歳以下	109	103	5.8	324	352	▲ 8.0
	45歳以上	168	145	15.9	465	496	▲ 6.3
	(うち55歳以上)	111	94	18.1	309	299	3.3
	就職件数	103	109	▲ 5.5	309	340	▲ 9.1
	44歳以下	36	45	▲ 20.0	123	130	▲ 5.4
	45歳以上	67	64	4.7	186	210	▲ 11.4
	(うち55歳以上)	42	44	▲ 4.5	121	131	▲ 7.6
	月間有効求人数	2,448	2,312	5.9	7,242	6,955	4.1
	44歳以下	1,483	1,401	5.9	4,371	4,214	3.7
	45歳以上	965	911	5.9	2,871	2,741	4.7
	(うち55歳以上)	508	476	6.7	1,508	1,426	5.8
夕張	新規求職申込件数	49	49	0.0	185	204	▲ 9.3
	44歳以下	17	18	▲ 5.6	62	64	▲ 3.1
	45歳以上	32	31	3.2	123	140	▲ 12.1
	(うち55歳以上)	25	21	19.0	98	108	▲ 9.3
	月間有効求職者数	354	331	6.9	1,080	1,036	4.2
	44歳以下	117	99	18.2	353	311	13.5
	45歳以上	237	232	2.2	727	725	0.3
	(うち55歳以上)	183	178	2.8	552	556	▲ 0.7
	紹介件数	23	29	▲ 20.7	62	83	▲ 25.3
	44歳以下	11	10	10.0	24	29	▲ 17.2
	45歳以上	12	19	▲ 36.8	38	54	▲ 29.6
	(うち55歳以上)	8	14	▲ 42.9	21	37	▲ 43.2
	就職件数	13	13	0.0	30	46	▲ 34.8
	44歳以下	6	8	▲ 25.0	11	20	▲ 45.0
	45歳以上	7	5	40.0	19	26	▲ 26.9
	(うち55歳以上)	3	5	▲ 40.0	10	17	▲ 41.2
	月間有効求人数	324	392	▲ 17.3	957	1,167	▲ 18.0
	44歳以下	205	243	▲ 15.6	606	724	▲ 16.3
	45歳以上	119	149	▲ 20.1	351	443	▲ 20.8
	(うち55歳以上)	62	79	▲ 21.5	183	233	▲ 21.5

注1　新規学卒を除きパートを含む

注2　年齢別有効求人数は一定則に基づく計算値（推定）

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取り扱いについては、表紙の※を参照。

４ 新規求職者の状況（常用）

（単位：人、％）

項目	区分	8年6月	7年6月	増減比	8年度 4月～当月	7年度 4月～当月	増減比
千歳所計	計	564	477	18.2	1,914	1,919	▲ 0.3
	新規求職者〔一般〕	361	316	14.2	1,183	1,174	0.8
	在職者	109	99	10.1	304	299	1.7
	離職者	238	204	16.7	822	813	1.1
	事業主都合	52	41	26.8	198	199	▲ 0.5
	自己都合	178	152	17.1	577	562	2.7
	定年退職	7	5	40.0	43	40	7.5
	自営その他	1	5	▲ 80.0	4	7	▲ 42.9
	無業者	14	13	7.7	57	62	▲ 8.1
	新規求職者〔パート〕	203	161	26.1	731	745	▲ 1.9
千歳	計	515	428	20.3	1,729	1,715	0.8
	新規求職者〔一般〕	328	285	15.1	1,064	1,054	0.9
	在職者	101	92	9.8	287	277	3.6
	離職者	214	181	18.2	727	722	0.7
	事業主都合	47	35	34.3	168	169	▲ 0.6
	自己都合	161	135	19.3	519	507	2.4
	定年退職	6	5	20.0	38	36	5.6
	自営その他	0	5	▲ 100.0	2	6	▲ 66.7
	無業者	13	12	8.3	50	55	▲ 9.1
	新規求職者〔パート〕	187	143	30.8	665	661	0.6
夕張	計	49	49	0.0	185	204	▲ 9.3
	新規求職者〔一般〕	33	31	6.5	119	120	▲ 0.8
	在職者	8	7	14.3	17	22	▲ 22.7
	離職者	24	23	4.3	95	91	4.4
	事業主都合	5	6	▲ 16.7	30	30	0.0
	自己都合	17	17	0.0	58	55	5.5
	定年退職	1	0	－	5	4	25.0
	自営その他	1	0	－	2	1	100.0
	無業者	1	1	0.0	7	7	0.0
	新規求職者〔パート〕	16	18	▲ 11.1	66	84	▲ 21.4

注1 新規学卒を除きパートを含む原数値

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取り扱いについては、表紙の※を参照。

5 産業別・規模別新規求人状況（常用）

千歳所計　　（単位：人、%）

産業別 ＼ 項目		8年6月	7年6月	増減比	8年度 4月～当月	7年度 4月～当月	増減比
AB	農，林，漁業	15	24	▲ 37.5	48	75	▲ 36.0
C	鉱業，採石業，砂利採取業	0	1	▲ 100.0	8	5	60.0
D	建設業	176	196	▲ 10.2	538	510	5.5
E	製造業	117	151	▲ 22.5	348	363	▲ 4.1
	09 食料品製造業	46	57	▲ 19.3	150	139	7.9
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	4	6	▲ 33.3	10	8	25.0
	11 繊維工業	0	1	▲ 100.0	0	1	▲ 100.0
	12 木材・木製品製造業(家具を除く)	11	6	83.3	28	10	180.0
	13 家具・装備品製造業	0	0	－	2	4	▲ 50.0
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	2	6	▲ 66.7	5	12	▲ 58.3
	15 印刷・同関連業	1	1	0.0	9	4	125.0
	16 化学工業	3	4	▲ 25.0	6	7	▲ 14.3
	17 石油製品・石炭製品製造業	0	1	▲ 100.0	0	1	▲ 100.0
	18 プラスチック製品製造業	7	10	▲ 30.0	18	15	20.0
	19 ゴム製品製造業	3	0	－	3	2	50.0
	21 窯業・土石製品製造業	9	9	0.0	23	30	▲ 23.3
	22 鉄鋼業	0	0	－	0	2	▲ 100.0
	23 非鉄金属製造業	0	0	－	0	1	▲ 100.0
	24 金属製品製造業	15	22	▲ 31.8	31	51	▲ 39.2
	25 はん用機械器具製造業	0	0	－	1	4	▲ 75.0
	26 生産用機械器具製造業	0	0	－	8	4	100.0
	27 業務用機械器具製造業	7	0	－	7	0	－
	28 電子部品・ﾃﾞﾊﾞｲｽ・電子回路製造業	8	4	100.0	16	13	23.1
	29 電気機械器具製造業	0	3	▲ 100.0	7	4	75.0
	30 情報通信機械器具製造業	0	0	－	5	7	▲ 28.6
	31 輸送用機械器具製造業	0	17	▲ 100.0	11	35	▲ 68.6
	20，32 その他の製造業	1	4	▲ 75.0	8	9	▲ 11.1
F	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	－	7	1	600.0
G	情報通信業	5	2	150.0	5	3	66.7
H	運輸業・郵便業	118	58	103.4	268	225	19.1
I	卸売業，小売業	59	51	15.7	191	216	▲ 11.6
	50～55 卸売業	10	8	25.0	28	20	40.0
	56～61 小売業	49	43	14.0	163	196	▲ 16.8
J	金融業，保険業	0	0	－	4	3	33.3
K	不動産業，物品賃貸業	18	15	20.0	51	78	▲ 34.6
L	学術研究，専門・技術ｻｰﾋﾞｽ業	7	4	75.0	35	35	0.0
M	宿泊業，飲食サービス業	40	37	8.1	109	96	13.5
	75 宿泊業	24	13	84.6	64	48	33.3
	76 飲食店	16	19	▲ 15.8	44	41	7.3
N	生活関連サービス業，娯楽業	16	25	▲ 36.0	72	61	18.0
O	教育，学習支援業	29	26	11.5	126	123	2.4
P	医療，福祉	195	249	▲ 21.7	644	632	1.9
	83 医療業	82	98	▲ 16.3	255	223	14.3
	84 保健衛生	0	0	－	0	0	－
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	113	151	▲ 25.2	389	409	▲ 4.9
Q	複合サービス事業	5	3	66.7	10	10	0.0
R	サービス業（他に分類されないもの）	122	66	84.8	353	330	7.0
ST	公務・その他	9	9	0.0	29	45	▲ 35.6
	合　計	932	917	1.6	2,846	2,811	1.2
規模別	4人以下	45	40	12.5	174	160	8.8
	5～29人	305	317	▲ 3.8	882	855	3.2
	30～99人	176	181	▲ 2.8	617	598	3.2
	100～299人	185	162	14.2	541	549	▲ 1.5
	300～499人	60	48	25.0	141	156	▲ 9.6
	500人以上	161	169	▲ 4.7	491	493	▲ 0.4

注　新規学卒を除きパートを含む

注　令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

千歳

（単位：人、%）

項目 産業別	8年6月	7年6月	増減比	8年度 4月～当月	7年度 4月～当月	増減比
AB 農，林，漁業	15	21	▲ 28.6	41	62	▲ 33.9
C 鉱業，採石業，砂利採取業	0	1	▲ 100.0	0	1	▲ 100.0
D 建設業	147	153	▲ 3.9	490	406	20.7
E 製造業	94	131	▲ 28.2	261	299	▲ 12.7
09 食料品製造業	44	57	▲ 22.8	135	137	▲ 1.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	4	5	▲ 20.0	6	6	0.0
11 繊維工業	0	1	▲ 100.0	0	1	▲ 100.0
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	7	6	16.7	7	10	▲ 30.0
13 家具・装備品製造業	0	0	－	2	3	▲ 33.3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	2	6	▲ 66.7	5	12	▲ 58.3
15 印刷・同関連業	1	1	0.0	9	4	125.0
16 化学工業	0	1	▲ 100.0	1	3	▲ 66.7
17 石油製品・石炭製品製造業	0	1	▲ 100.0	0	1	▲ 100.0
18 プラスチック製品製造業	7	7	0.0	16	11	45.5
19 ゴム製品製造業	0	0	－	0	0	－
21 窯業・土石製品製造業	3	7	▲ 57.1	13	16	▲ 18.8
22 鉄鋼業	0	0	－	0	2	▲ 100.0
23 非鉄金属製造業	0	0	－	0	1	▲ 100.0
24 金属製品製造業	11	15	▲ 26.7	21	28	▲ 25.0
25 はん用機械器具製造業	0	0	－	1	4	▲ 75.0
26 生産用機械器具製造業	0	0	－	0	0	－
27 業務用機械器具製造業	7	0	－	7	0	－
28 電子部品・ﾃﾞﾊﾞｲｽ・電子回路製造業	8	4	100.0	16	13	23.1
29 電気機械器具製造業	0	3	▲ 100.0	7	4	75.0
30 情報通信機械器具製造業	0	0	－	5	7	▲ 28.6
31 輸送用機械器具製造業	0	17	▲ 100.0	10	35	▲ 71.4
20，32 その他の製造業	0	0	－	0	1	▲ 100.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	－	6	0	－
G 情報通信業	5	2	150.0	5	3	66.7
H 運輸業・郵便業	111	52	113.5	246	205	20.0
I 卸売業，小売業	48	43	11.6	164	194	▲ 15.5
50～55 卸売業	10	7	42.9	24	16	50.0
56～61 小売業	38	36	5.6	140	178	▲ 21.3
J 金融業，保険業	0	0	－	4	2	100.0
K 不動産業，物品賃貸業	18	15	20.0	51	78	▲ 34.6
L 学術研究，専門・技術ｻｰﾋﾞｽ業	6	4	50.0	31	30	3.3
M 宿泊業，飲食サービス業	39	33	18.2	103	85	21.2
75 宿泊業	23	11	109.1	59	40	47.5
76 飲食店	16	17	▲ 5.9	43	38	13.2
N 生活関連サービス業，娯楽業	16	25	▲ 36.0	72	61	18.0
O 教育，学習支援業	29	26	11.5	126	123	2.4
P 医療，福祉	168	210	▲ 20.0	578	532	8.6
83 医療業	78	93	▲ 16.1	238	201	18.4
84 保健衛生	0	0	－	0	0	－
85 社会保険・社会福祉・介護事業	90	117	▲ 23.1	340	331	2.7
Q 複合サービス事業	4	1	300.0	6	7	▲ 14.3
R サービス業（他に分類されないもの）	105	52	101.9	302	283	6.7
ST 公務・その他	6	5	20.0	23	29	▲ 20.7
合　計	812	774	4.9	2,509	2,400	4.5
規模別 4人以下	42	34	23.5	159	142	12.0
規模別 5～29人	258	262	▲ 1.5	760	716	6.1
規模別 30～99人	126	136	▲ 7.4	507	461	10.0
規模別 100～299人	173	140	23.6	487	471	3.4
規模別 300～499人	60	48	25.0	132	152	▲ 13.2
規模別 500人以上	153	154	▲ 0.6	464	458	1.3

注　新規学卒を除きパートを含む

注　令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

夕張　　（単位：人、%）

項目 産業別	8年6月	7年6月	増減比	8年度 4月～当月	7年度 4月～当月	増減比
AB 農，林，漁業	0	3	▲ 100.0	7	13	▲ 46.2
C 鉱業，採石業，砂利採取業	0	0	－	8	4	100.0
D 建設業	29	43	▲ 32.6	48	104	▲ 53.8
E 製造業	23	20	15.0	87	64	35.9
09 食料品製造業	2	0	－	15	2	650.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	0	1	▲ 100.0	4	2	100.0
11 繊維工業	0	0	－	0	0	－
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	4	0	－	21	0	－
13 家具・装備品製造業	0	0	－	0	1	▲ 100.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0	－	0	0	－
15 印刷・同関連業	0	0	－	0	0	－
16 化学工業	3	3	0.0	5	4	25.0
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	－	0	0	－
18 プラスチック製品製造業	0	3	▲ 100.0	2	4	▲ 50.0
19 ゴム製品製造業	3	0	－	3	2	50.0
21 窯業・土石製品製造業	6	2	200.0	10	14	▲ 28.6
22 鉄鋼業	0	0	－	0	0	－
23 非鉄金属製造業	0	0	－	0	0	－
24 金属製品製造業	4	7	▲ 42.9	10	23	▲ 56.5
25 はん用機械器具製造業	0	0	－	0	0	－
26 生産用機械器具製造業	0	0	－	8	4	100.0
27 業務用機械器具製造業	0	0	－	0	0	－
28 電子部品・ﾃﾞﾊﾞｲｽ・電子回路製造業	0	0	－	0	0	－
29 電気機械器具製造業	0	0	－	0	0	－
30 情報通信機械器具製造業	0	0	－	0	0	－
31 輸送用機械器具製造業	0	0	－	1	0	－
20，32 その他の製造業	1	4	▲ 75.0	8	8	0.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	－	1	1	0.0
G 情報通信業	0	0	－	0	0	－
H 運輸業・郵便業	7	6	16.7	22	20	10.0
I 卸売業，小売業	11	8	37.5	27	22	22.7
50～55 卸売業	0	1	▲ 100.0	4	4	0.0
56～61 小売業	11	7	57.1	23	18	27.8
J 金融業，保険業	0	0	－	0	1	▲ 100.0
K 不動産業，物品賃貸業	0	0	－	0	0	－
L 学術研究，専門・技術ｻｰﾋﾞｽ業	1	0	－	4	5	▲ 20.0
M 宿泊業，飲食サービス業	1	4	▲ 75.0	6	11	▲ 45.5
75 宿泊業	1	2	▲ 50.0	5	8	▲ 37.5
76 飲食店	0	2	▲ 100.0	1	3	▲ 66.7
N 生活関連サービス業，娯楽業	0	0	－	0	0	－
O 教育，学習支援業	0	0	－	0	0	－
P 医療，福祉	27	39	▲ 30.8	66	100	▲ 34.0
83 医療業	4	5	▲ 20.0	17	22	▲ 22.7
84 保健衛生	0	0	－	0	0	－
85 社会保険・社会福祉・介護事業	23	34	▲ 32.4	49	78	▲ 37.2
Q 複合サービス事業	1	2	▲ 50.0	4	3	33.3
R サービス業（他に分類されないもの）	17	14	21.4	51	47	8.5
ST 公務・その他	3	4	▲ 25.0	6	16	▲ 62.5
合　計	120	143	▲ 16.1	337	411	▲ 18.0
規模別 4人以下	3	6	▲ 50.0	15	18	▲ 16.7
規模別 5～29人	47	55	▲ 14.5	122	139	▲ 12.2
規模別 30～99人	50	45	11.1	110	137	▲ 19.7
規模別 100～299人	12	22	▲ 45.5	54	78	▲ 30.8
規模別 300～499人	0	0	－	9	4	125.0
規模別 500人以上	8	15	▲ 46.7	27	35	▲ 22.9

注　新規学卒を除きパートを含む

注　令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

６ 障害者職業紹介状況

（単位：人、%）

区分	項目	8年6月 計	8年6月 身体	8年6月 知的	8年6月 精神等	7年6月 計	7年6月 増減比	8年度 4月～当月	7年度 4月～当月	増減比
千歳所計	新規求職申込件数	37	2	6	29	44	▲ 15.9	117	137	▲ 14.6
	紹介件数	33	6	9	18	33	0.0	86	105	▲ 18.1
	就職件数	13	3	2	8	22	▲ 40.9	38	49	▲ 22.4
	新規登録者数	21	1	4	16	25	▲ 16.0	62	78	▲ 20.5
	【期末現在登録状況】									
	計	2,394	757	574	1,063	2,174	10.1			
	有効求職者	882	279	127	476	725	21.7			
	就業中の者	1,352	415	402	535	1,287	5.1			
	保留中の者	160	63	45	52	162	▲ 1.2			
千歳	新規求職申込件数	33	2	4	27	38	▲ 13.2	100	119	▲ 16.0
	紹介件数	28	5	7	16	29	▲ 3.4	77	88	▲ 12.5
	就職件数	11	2	1	8	17	▲ 35.3	36	41	▲ 12.2
	新規登録者数	18	1	3	14	22	▲ 18.2	50	69	▲ 27.5
	【期末現在登録状況】									
	計	1,980	584	449	947	1,787	10.8			
	有効求職者	758	223	102	433	635	19.4			
	就業中の者	1,146	330	337	479	1,075	6.6			
	保留中の者	76	31	10	35	77	▲ 1.3			
夕張	新規求職申込件数	4	0	2	2	6	▲ 33.3	17	18	▲ 5.6
	紹介件数	5	1	2	2	4	25.0	9	17	▲ 47.1
	就職件数	2	1	1	0	5	▲ 60.0	2	8	▲ 75.0
	新規登録者数	3	0	1	2	3	0.0	12	9	33.3
	【期末現在登録状況】									
	計	414	173	125	116	387	7.0			
	有効求職者	124	56	25	43	90	37.8			
	就業中の者	206	85	65	56	212	▲ 2.8			
	保留中の者	84	32	35	17	85	▲ 1.2			

7 雇用保険取扱状況

千歳所計

（単位：人、%、千円）

項目	区分	8年6月	7年6月	増減比	8年度 4月～当月	7年度 4月～当月	増減比
適用状況	月末現在適用事業所数	2,923	2,919	0.1			
	月末現在被保険者数	47,266	46,499	1.6			
	一般被保険者	41,909	41,271	1.5			
	高年齢	4,421	4,223	4.7			
	短期雇用特例	936	1,005	▲ 6.9			
	被保険者資格取得数	837	763	9.7	3,855	4,242	▲ 9.1
	一般被保険者	652	589	10.7	2,828	3,126	▲ 9.5
	高年齢	40	42	▲ 4.8	173	178	▲ 2.8
	短期雇用特例	145	132	9.8	854	938	▲ 9.0
	被保険者資格喪失数	468	580	▲ 19.3	2,492	2,841	▲ 12.3
	一般被保険者	400	493	▲ 18.9	2,065	2,381	▲ 13.3
	高年齢	56	80	▲ 30.0	365	410	▲ 11.0
	短期雇用特例	12	7	71.4	62	50	24.0
	事業主都合〔一般〕	9	17	▲ 47.1	123	95	29.5
失業給付状況	一般受給資格決定数	190	194	▲ 2.1	700	764	▲ 8.4
	受給者実人員	942	871	8.2	2,671	2,429	10.0
	支給金額	117,605	97,976	20.0	333,172	284,382	17.2
	高年齢受給資格決定数	55	56	▲ 1.8	288	321	▲ 10.3
	受給者数	70	72	▲ 2.8	301	318	▲ 5.3
	支給金額	16,883	16,532	2.1	76,623	75,673	1.3
	特例受給資格決定数	5	11	▲ 54.5	61	68	▲ 10.3
	受給者数	10	9	11.1	120	131	▲ 8.4
	支給金額	2,417	2,088	15.8	29,186	30,485	▲ 4.3
	再就職手当支給人員	60	67	▲ 10.4	164	190	▲ 13.7
	支給金額合計	26,572	28,698	▲ 7.4	70,304	79,038	▲ 11.1

注1　一般及び高年齢は短時間労働被保険者を含む
注2　適用事業所数及び被保険者数の年度累計は当月末現在の数値のため省略

千歳

（単位：人、%、千円）

項目	区分	8年6月	7年6月	増減比	8年度 4月～当月	7年度 4月～当月	増減比
適用状況	月末現在適用事業所数	2,208	2,193	0.7			
	月末現在被保険者数	40,639	39,687	2.4			
	一般被保険者	36,546	35,737	2.3			
	高年齢	3,481	3,334	4.4			
	短期雇用特例	612	616	▲ 0.6			
	被保険者資格取得数	696	645	7.9	3,252	3,538	▲ 8.1
	一般被保険者	582	533	9.2	2,543	2,829	▲ 10.1
	高年齢	30	33	▲ 9.1	146	142	2.8
	短期雇用特例	84	79	6.3	563	567	▲ 0.7
	被保険者資格喪失数	409	529	▲ 22.7	2,179	2,515	▲ 13.4
	一般被保険者	353	452	▲ 21.9	1,838	2,124	▲ 13.5
	高年齢	48	72	▲ 33.3	308	354	▲ 13.0
	短期雇用特例	8	5	60.0	33	37	▲ 10.8
	事業主都合〔一般〕	9	15	▲ 40.0	107	83	28.9
失業給付等状況	一般受給資格決定数	172	178	▲ 3.4	627	686	▲ 8.6
	受給者実人員	823	770	6.9	2,317	2,137	8.4
	支給金額	102,882	86,679	18.7	289,661	251,391	15.2
	高年齢受給資格決定数	43	47	▲ 8.5	245	272	▲ 9.9
	受給者数	60	63	▲ 4.8	257	268	▲ 4.1
	支給金額	14,718	14,653	0.4	65,895	64,284	2.5
	特例受給資格決定数	5	10	▲ 50.0	43	50	▲ 14.0
	受給者数	10	9	11.1	83	86	▲ 3.5
	支給金額	2,417	2,088	15.8	20,468	20,198	1.3
	再就職手当支給人員	53	64	▲ 17.2	144	177	▲ 18.6
	支給金額合計	22,491	27,309	▲ 17.6	57,875	73,069	▲ 20.8

夕張

（単位：人、%、千円）

項目	区分	8年6月	7年6月	増減比	8年度 4月～当月	7年度 4月～当月	増減比
適用状況	月末現在適用事業所数	715	726	▲ 1.5			
	月末現在被保険者数	6,627	6,812	▲ 2.7			
	一般被保険者	5,363	5,534	▲ 3.1			
	高年齢	940	889	5.7			
	短期雇用特例	324	389	▲ 16.7			
	被保険者資格取得数	141	118	19.5	603	704	▲ 14.3
	一般被保険者	70	56	25.0	285	297	▲ 4.0
	高年齢	10	9	11.1	27	36	▲ 25.0
	短期雇用特例	61	53	15.1	291	371	▲ 21.6
	被保険者資格喪失数	59	51	15.7	313	326	▲ 4.0
	一般被保険者	47	41	14.6	227	257	▲ 11.7
	高年齢	8	8	0.0	57	56	1.8
	短期雇用特例	4	2	100.0	29	13	123.1
	事業主都合〔一般〕	0	2	▲ 100.0	16	12	33.3
失業給付状況	一般受給資格決定数	18	16	12.5	73	78	▲ 6.4
	受給者実人員	119	101	17.8	354	292	21.2
	支給金額	14,723	11,297	30.3	43,511	32,991	31.9
	高年齢受給資格決定数	12	9	33.3	43	49	▲ 12.2
	受給者数	10	9	11.1	44	50	▲ 12.0
	支給金額	2,165	1,879	15.2	10,728	11,389	▲ 5.8
	特例受給資格決定数	0	1	▲ 100.0	18	18	0.0
	受給者数	0	0	－	37	45	▲ 17.8
	支給金額	0	0	－	8,718	10,287	▲ 15.3
	再就職手当支給人員	7	3	133.3	20	13	53.8
	支給金額合計	4,081	1,389	193.8	12,429	5,969	108.2

注1　一般及び高年齢は短時間労働被保険者を含む

注2　適用事業所数及び被保険者数の年度累計は当月末現在の数値のため省略